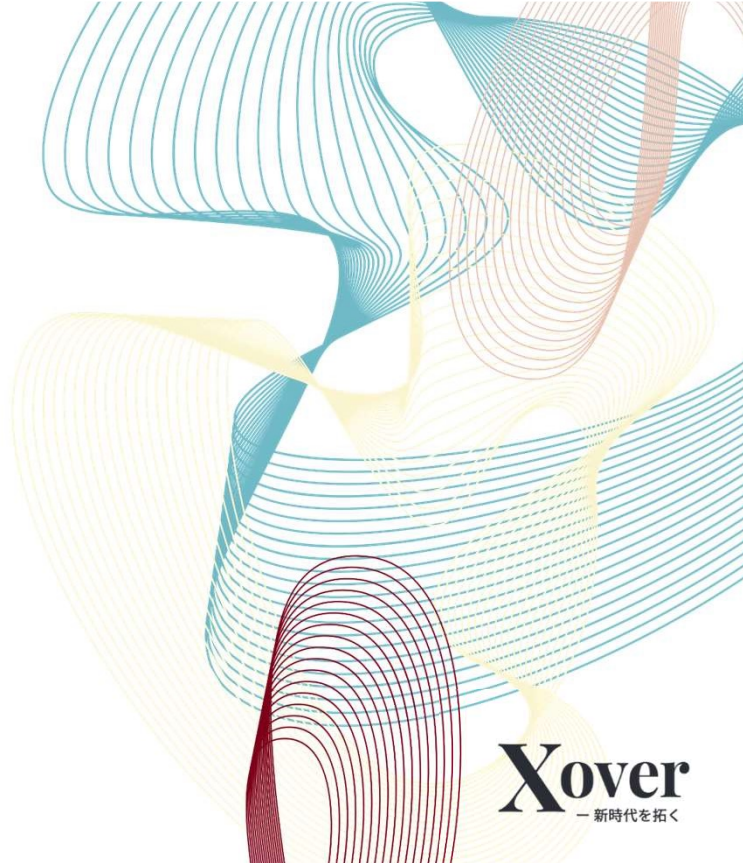


しずおかフィナンシャルグループ 2023年度中間決算の概要

2023年 11月

- 社長の柴田でございます
- 皆さまには、日ごろよりしずおかフィナンシャルグループに対するご理解とご支援をいただき、誠にありがとうございます
- 本日は、2023年度中間決算の概要としずおかFGの企業価値向上に向けた今後の方向性について、足元の経営環境や第1次中計の取組みと併せて説明いたします
- その後の質疑応答と合わせて、理解を深めていただければと思います



1. 2023年度中間決算の概要	P3 –
2. 第1次中期経営計画の進捗状況 ～企業価値向上に向けた取組み	P17 –
– ROE向上に向けた取組み	P19 – 25
– 中長期的な成長戦略	P26 – 29
3. 資本政策	P30 –
4. 参考資料	P34 –

(億円、%)	2023年度 第2四半期	前年同期比 ^{※1}	
		増減額	増減率
連結粗利益	851	+39	+4.8
営業経費（△）	499	+15	+3.1
持分法投資損益	10	+7	+211.3
連結業務純益^{※2}	361	+19	+5.6
与信関係費用（△）	22	△20	△47.4
株式等関係損益	215	+122	+130.9
連結経常利益	554	+165	+42.4
特別損益	△193	△193	—
税引前純利益	361	△28	△7.1
法人税等合計（△）	114	+7	+6.8
連結中間純利益^{※3}	248	△35	△12.2
ROE	4.3	△0.8	—

※1 2022年度第2四半期以前は静岡銀行連結決算

※2 連結業務純益=静岡銀行単体業務純益+連結経常利益-静岡銀行単体経常利益

※3 親会社株主に帰属する中間純利益

2023年9月実施 固定資産評価見直しによる中間決算への影響		
影響額	影響控除後	要因
—	—	
△2	501	対象資産に関する減価償却費1カ月分が減少
—	—	・減価償却費 △4億円（2023年9月分）
+2	359	・外形標準課税 2億円
—	—	
+150	65	将来の費用等を前倒して一括計上するとともに、 政策投資株式の売却益を活用し、影響を極小化
+152	402	・株式等関係損益+150億円
△192	△1	・特別損失△192億円
△40	401	
+4	118	
△36	284	(見込：2023年度下半期減価償却費 △26億円)

【参考:上記要因除き】

	2023年度 第2四半期	前年同期比	進捗率 (2023年5月 公表値対比)
連結経常利益	402	+13	50.2
連結中間純利益	284	+2	50.7

- それでは、はじめに2023年度中間決算の概要を、ポイントを絞りながら説明します
- まずは、連結決算の状況です
- すでにご案内の通り、この中間期には、中長期的に目指す店舗構想の実現を見据え、戦略と整合した会計処理への見直しを行いました。画面の右側には、この取組みによる決算への影響を記載していますので、左側の決算の状況と合わせてご覧ください
- 連結粗利益は、静岡銀行単体の業務粗利益の増加を主因に、前年同期比+39億円の増益となりました
- 連結経常利益は、連結粗利益の増加や与信関係費用の減少に加え、政策投資株式の売却を固定資産評価の見直しと同時期に実施したことで株式等関係損益が増加し、前年同期比+165億円、連結中間純利益については、将来発生しうる店舗関連費用等を特別損失として前倒しで計上したことを主因に、前年同期比▲35億円となりました
- 右下には、これらの要因を除いた場合の連結経常利益と中間純利益をお示ししていますが、いずれも前年同期比プラス、5月公表の通期計画に対する進捗率も50%を超えており、本業を中心とした利益水準は概ね計画通りと捉えています

静岡銀行単体

(億円、%)	2023年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
業務粗利益	1 774	+37	+5.0
資金利益	627	+5	+0.7
役員取引等利益	133	+22	+19.9
特定取引利益	4	△5	△56.7
その他業務利益	11	+16	△326.4
(うち国債等債券関係損益)	(22)	(+95)	(△129.2)
(うち外為売買損益)	(△16)	(△81)	(△124.6)
経費(△)	451	+11	+2.4
実質業務純益*	323	+26	+8.9
一般貸倒引当金繰入額(△)	△8	+6	△42.8
業務純益	2 331	+20	+6.5
臨時損益	194	+146	+304.9
うち不良債権処理額(△)	24	△29	△54.3
うち株式等関係損益	215	122	+132.4
経常利益	3 525	+166	+46.3
特別損益	△207	△207	-
税引前中間純利益	318	△40	△11.2
法人税等合計(△)	98	+7	+8.0
中間純利益	4 220	△48	△17.7
与信関係費用(△)	16	△23	△59.1

* 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

1 業務粗利益

- 資金利益 : 国内業務部門の貸出金利息および有価証券利息配当金増加を主因に増収
- 役員取引等利益 : 融資関連およびコンサルティング手数料等が増加
- その他業務利益 : 前年度に計上した外債売却損や外為売買益など一過性の要因が剥落

2 業務純益

- 物件費等の経費が増加するも、業務粗利益の増加により増益

3 経常利益

- 業務粗利益の増加に加え、固定資産評価見直しと同時期に計上した政策投資株式売却益を主因に増益

4 中間純利益

- 将来発生しうる店舗関連費用を特別損失として前倒し計上したことを主因に減益

■ 続いて、主なグループ会社の状況です

■ はじめに、静岡銀行単体ですが、資金利益、役員取引等利益の順調な推移に加えて、前年に実施した外債ロスカット要因の剥落により、国債等債券関係損益が改善し、業務粗利益は前年同期比+37億円、業務純益は+20億円の増益となりました

■ 先ほどお話しした、固定資産評価見直しと同時期に実施した政策投資株式の売却等により、臨時損益である株式等関係損益が増加し、経常利益は前年同期比+166億円の増益となりました

■ 一方で、中間純利益は▲48億円の減益となりますが、一過性の要因であり、連結決算と同様に概ね計画通りの推移と評価しています

持株会社体制のもと、各社の強みや特徴を活かした地域課題の解決に取組み、自立した成長をグループ機能の強化へとつなげる

静銀ティーエム証券

投資信託やラップ商品等、ストック収益資産の拡大により収益基盤のさらなる強化を目指す

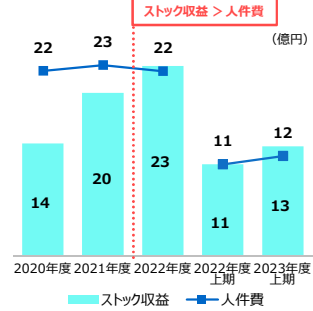
(億円)	2023 2Q	前年同期比
売上総利益	36	+1
経費 (△)	26	+2
経常利益	10	△0
四半期純利益	7	△0

【預り資産残高の推移】 (億円)

	2022年度上期	2023年度上期
投資信託	10,301	11,185
ラップ	4,777	5,658
株式	1,567	1,866
その他	3,555	3,204

収益構造の転換

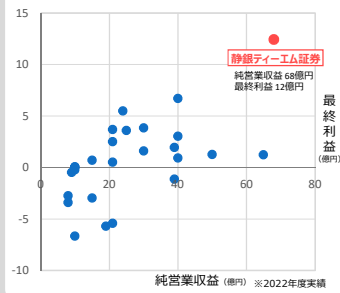
信託報酬等（ストック収益）で人件費を賄う市況変動に強い資産管理型ビジネスへと転換



地銀系証券子会社との比較

静銀ティーエム証券は、売上面・損益面の両指標で地銀系最高水準に位置

【地銀系証券子会社27社の業績比較】



静銀経営コンサルティング

新たにJクレジット関連業務の取扱いを開始したほか、M&A等の着手件数は増加基調中途採用の強化等により、人員は50名規模に拡大

(億円)	2023 2Q	前年同期比
売上総利益	7	+2
経費 (△)	6	+2
経常利益	2	△0
四半期純利益	1	△0

【コンサルティング件数の推移】 (件)

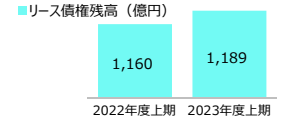
	2022年度上期	2023年度上期
経営支援	124	44
事業承継	30	82
M&A	44	56

静銀リース

カーボンオフセットリースの取扱い開始など、地域課題の解決につながるメニューを拡充し業容を拡大

(億円)	2023 2Q	前年同期比
売上総利益	16	△0
経費 (△)	8	△1
経常利益	9	+1
四半期純利益	6	+1

【リース債権残高の推移】

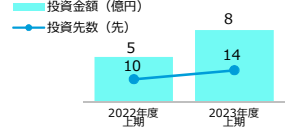


静岡キャピタル

ベンチャーファンドを通じたIPO投資や、地域企業の事業承継支援に注力

(億円)	2023 2Q	前年同期比
売上総利益	3	△0
経費 (△)	1	+0
経常利益	1	△0
四半期純利益	1	△0

【ベンチャーファンドへの投資実績】



■ 続いて、銀行以外の主なグループ会社の状況です

■ 静銀ティーエム証券では、仕組債の販売見直し等の影響があるなか、投資信託やラップ商品等、ストック収益資産を増やしつつ収益基盤の強化を進めています

■ こうした中、左下の通り、2022年度以降は信託報酬等の安定した収益で固定費である人件費を賄うことができる、市況変動に強い収益構造へと転換しました

■ その右側は、地銀系証券子会社27社の業績を、売上高にあたる純営業収益と最終利益で比較したものです。ご覧の通り、静銀ティーエム証券はいずれも最高水準に位置しており、この優位性を維持しながら、さらなる成長を目指してまいります

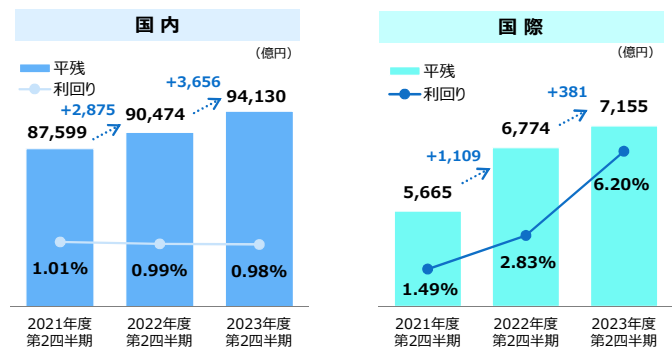
■ その他の子会社についても、持株会社体制のもと、それぞれの強みや特徴を活かしつつ地域課題の解決に向けたメニューの拡充等に取組んでおり、各社の自立した成長をグループ機能の強化につなげてまいります

国内業務部門の順調な推移により国際業務部門の減少をカバーし、資金利益全体では増加基調を維持

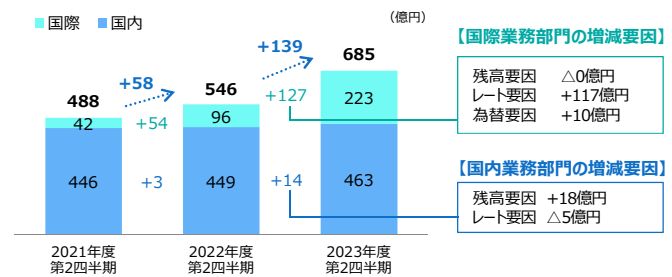
資金利益の内訳

(億円)	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年同期比
資金利益	618	622	627	+5
国内業務部門	560	564	579	+15
貸出金利息	446	449	463	+14
有価証券利息配当金	112	109	116	+7
うち債券	9	18	43	+24
うち投信	24	7	4	△3
資金調達費用(△)	6	5	6	+2
うち預金等利息(△)	6	5	4	△1
その他	8	11	7	△4
国際業務部門	59	58	47	△11
貸出金利息	42	96	223	+127
有価証券利息配当金	41	64	125	+61
うち債券	23	38	122	+83
うち投信	10	8	0	△8
資金調達費用(△)	26	113	377	+263
うち預金等利息(△)	6	47	198	+151
その他	1	11	77	+66

貸出金残高(平残)・利回り推移



貸出金利息の推移



■ 次は資金利益です

- 国内業務部門は、貸出金利息と有価証券利息配当金の増加により、資金調達費用の増加等を賄い、前年同期比+15億円の増益となりました
- 一方、国際業務部門は、米国の利上げに伴い資金調達費用の増加が先行したことを背景に▲11億円減少。この減少を国内業務部門の増加がカバーし、資金利益全体では+5億円と増加基調を維持しています

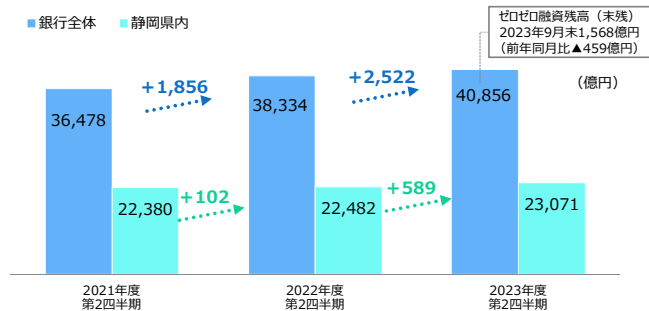
総貸出金残高（平残）は中小企業向け・消費者ローンを中心に増加（年率+4.1%）

貸出金残高（平残）

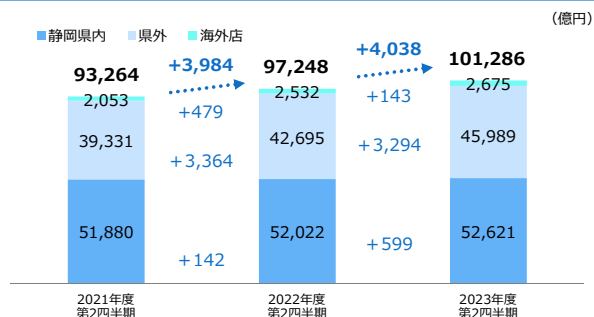
	2023年度 第2四半期	前年同期比 増加額	年率
総貸出金	10兆1,286億円	+4,038億円	+4.1%
中小企業向け貸出金	4兆856億円	+2,522億円	+6.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,707億円	+63億円	+0.3%
消費者ローン	3兆7,904億円	+1,440億円	+3.9%
外貨建貸出金	6,680億円	+268億円	+4.1%

残高要因 △20億円 為替要因 +288億円

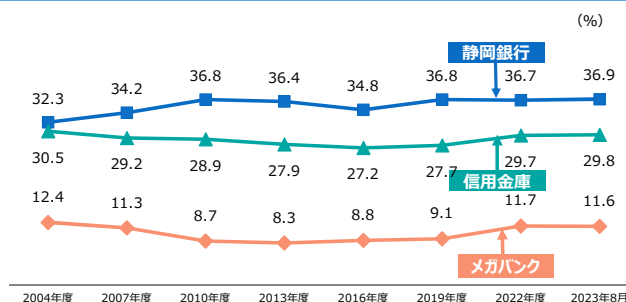
うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



貸出金残高（地域別内訳）



静岡県内貸出金シェアの推移



■ 次は貸出金の状況です

■ 総貸出金平残は、中小企業向けと消費者ローンを中心に年率で+4.1%増加しました

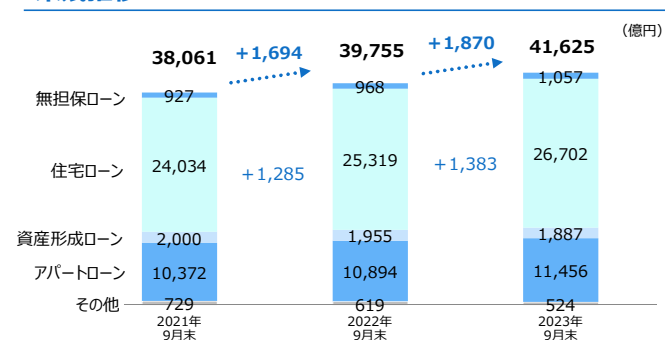
■ この中間期、中小企業向けは、ゼロゼロ融資実行先の約6割が約定返済を開始するなか、年間では約460億円減少しましたが、他の融資商品への借換を含めたお客さまへのきめ細かな対応により減少分を打ち返し、全体では静岡県内・県外ともに残高を伸ばしています

■ 地域別では、県外はストラクチャードファイナンスを含む東京と神奈川での伸びが引き続きドライバーとなっています。また、右下の通り、静岡県内の貸出金シェアは37%程度とわれわれが目標とするシェア40%に向けて、県内においても、依然として成長余地があるものと捉えています

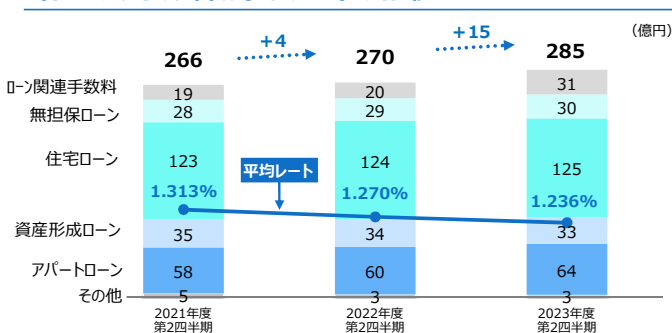
住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

住宅ローン、アパートローン等残高は増加基調を維持。ローン関連手数料を含めた収入は前年同期比+15億円増加
好調な資金需要を取り込むべく、首都圏での住宅関連ローンを推進する「立川ローンセンター」を新設

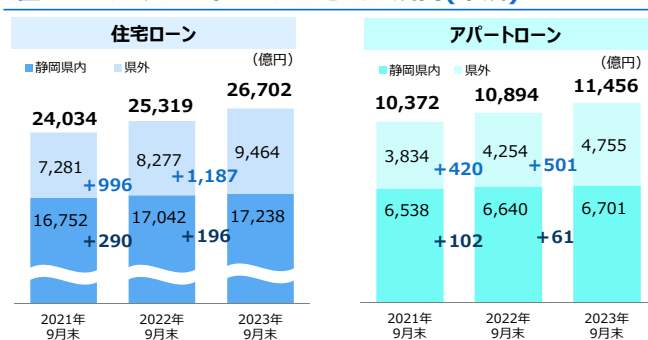
未残推移



利息額、手数料およびレートの推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(未残)



延滞率・入居率の状況

延滞率（3か月以上）	2021年9月末	2022年9月末	2023年9月末
住宅ローン	0.13%	0.10%	0.11%
アパートローン	0.16%	0.04%	0.03%
資産形成ローン	0.18%	0.43%	0.49%

賃貸用不動産入居率	2020年12月末	2021年12月末	2022年12月末
静岡県内	92.5%	93.5%	94.0%
県外	93.3%	94.1%	95.1%

■ 次は住宅ローン、アパートローン等の状況です

■ 左側はローン未残と利息額等の推移です。残高は、住宅ローンを中心に増加基調を維持しています。平均レートが低下する中であっても、残高増加に伴う利息とローン実行時の手数料の伸びにより、総合採算は確保しています

■ アパートローンは、首都圏を中心に残高が伸びており、好調な資金需要を取り込むべく、今年6月には立川市内にローンセンターを新設しました

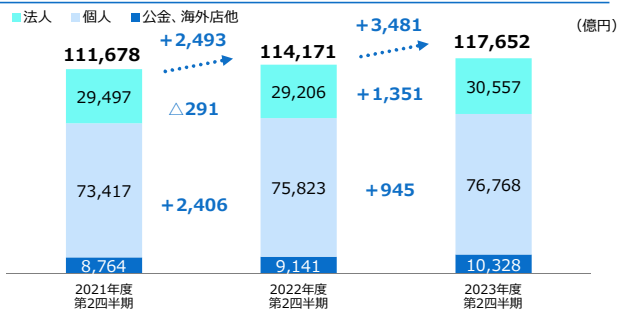
■ なお、ローン全体として延滞率や入居率にも特段の懸念は見られず、資産の健全性も保たれています

総預金残高（平残）は、法人預金・個人預金ともに増加基調を維持（年率+3.0%）

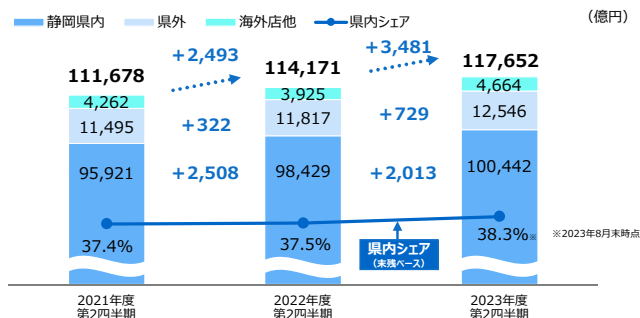
預金残高（平残）の推移

	2023年度 第2四半期	前年同期比 増加額	年率
総預金	11兆7,652億円	+3,481億円	+3.0%
静岡県内預金	10兆442億円	+2,013億円	+2.0%
法人預金	3兆557億円	+1,351億円	+4.6%
個人預金	7兆6,768億円	+945億円	+1.2%
公共預金	3,542億円	△24億円	△0.6%
譲渡性預金	1,377億円	+439億円	+46.7%

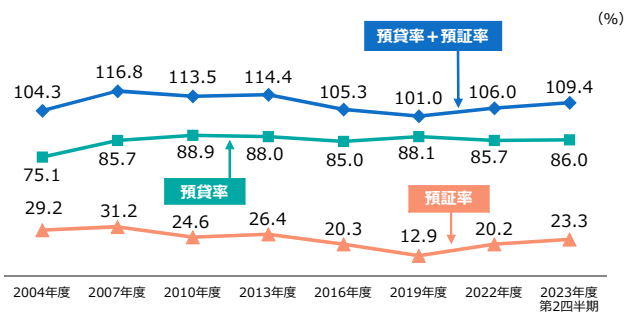
預金残高（平残）



預金残高（地域別内訳）



預貸率・預証率の推移（NCD除き）



■ 次は預金の状況です

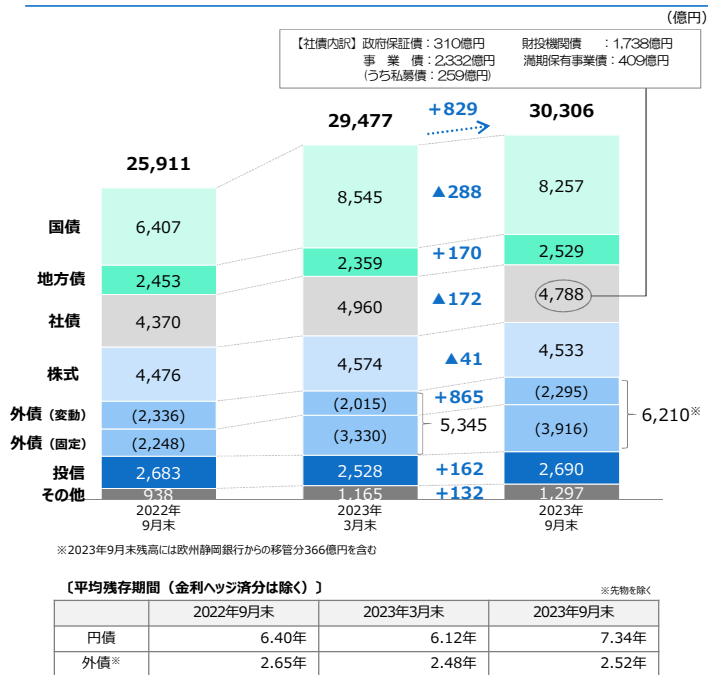
■ コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中、静岡県内を中心に法人・個人ともに増加基調を維持し、総預金平残は年率で+3.0%の増加となりました

■ 日銀の金融政策変更を背景に、国内経済も金利のある世界へと戻りつつあり、全ての収益の源泉である預金の重要性は一段と高まってきました

■ 足元では、静岡県内の預金シェアを持続的に高めつつ、個人預金を中心に安定した調達基盤を維持していますが、将来的には、人口減少や相続に伴う地域からの預金流出も懸念される中、環境変化に対応した調達基盤の確保は、今後の重要な経営課題と認識しています

国内外の市場環境が大きく変化するなか、中長期的な安定収益確保に向けて、ポートフォリオ全体の利回り改善に資する入替を実施
有価証券全体では2,585億円の評価損益を維持

有価証券の状況



有価証券関係損益

(億円)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	172	240	+68
うち円債	18	43	+24
うち外債	38	122	+83
うち投信 (うち解約損益)	15 (5)	4 (△5)	△11 (△10)
うち投資事業組合	35	8	△26
国債等債券関係損益	△73	22	+95
うち売却益	75	131	+56
うち売却損・償還損 (△)	148	109	△39
株式等関係損益	92	215	+122
うち売却益	93	215	+122
うち売却損・償却 (△)	0	0	△0

有価証券評価損益の推移

(億円)	2022年 9月末	2023年 3月末	2023年 9月末	ヘッジ調整後	2023年 3月末比
有価証券評価損益	+2,737	+3,258	+2,585	+2,748	△672
株式	+3,194	+3,555	+3,549	-	△7
円債	△133	△99	△498	△480	△398
外債	△413	△325	△645	△501	△321
投信	△39	+2	+36	-	+34
投資事業組合等	+129	+125	+143	-	+19

■ 次は有価証券の状況です

■ この中間期は、国内・海外ともに金利上昇局面を迎える中、市場環境の変化を見極めながらのポートフォリオ運営となりました

■ 円債は金利変動の影響を踏まえながら購入ペースを抑制し、外債は米国金利の高止まりを視野に入れ、保有債券の利回り改善に取り組んだ結果、有価証券全体では前年度末比+829億円増加しました

■ 円債のデュレーションが若干長期化していますが、主に利回り改善に向けた入替オペレーションによるものです

■ 有価証券利息配当金は前年同期比+68億円の増加、国債等債券関係損益は前年度に計上した外債売却損の減少を主因に+95億円改善しました

■ 円債・外債の評価損がそれぞれ拡大していますが、円債においては、資金調達コストが低水準で逆鞘にはならないため、適切なリスク管理のもとで投資を継続し、将来の収益獲得につなげてまいります

■ 外債は一部に非効率な運用が生じていますが、調達面から対策を講じることで採算の改善を図ります。市場動向を捉えつつ低採算の債券は入替を行い、今後の金利低下局面では、効率的な運用を実現できると認識しています

役務取引等利益は、グループ機能の発揮によりコンサルティング手数料等が増加し、引き続き増加基調を維持

役務取引等利益

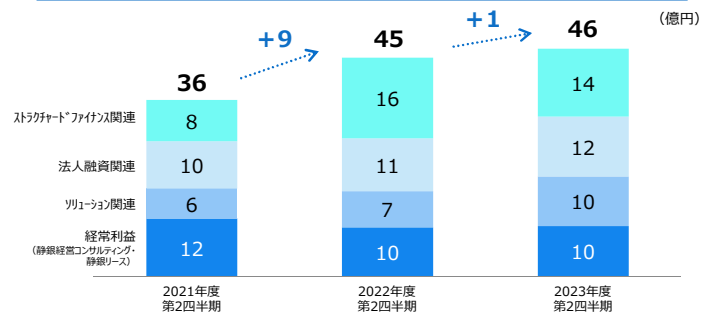
(億円)	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年 同期比
【連結】役務取引等利益	157	191	222	+31
【静岡銀行単体】役務取引等利益	78	110	133	+22
役務取引等収益	159	171	190	+19
役務取引等費用(△)	81	61	57	△3※

※うち団信配当金増加による減少分△5億円

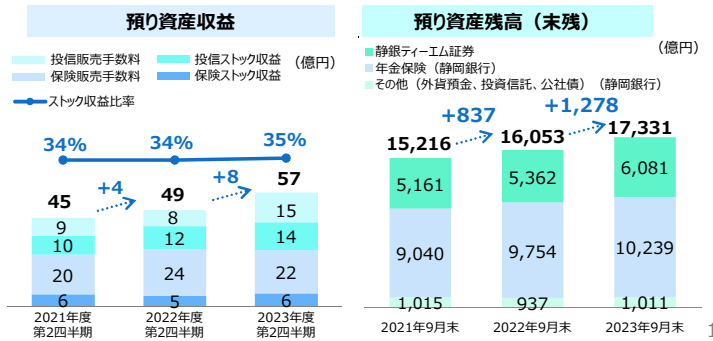
主要利益項目

法人営業関連	36	45	46	+1
ストラクチャードファイナンス関連	8	16	14	△3
法人融資関連(シンジケートローン等)	10	11	12	+1
ソリューション関連(ビジネスマッチング、補助金支援等)	6	7	10	+3
静岡コンサルティング・静岡リース(経常利益)	12	10	10	+0
その他融資関連(住宅ローン取扱手数料等)	21	18	28	+10
預り資産関連	45	49	57	+8
静岡銀行(保険・投信)	27	30	29	△1
静岡ティーム証券(投信)	17	19	28	+9
為替手数料(収支)	29	26	26	△1
【静岡銀行単体】特定取引利益	5	9	4	△5

法人関連収益(静岡銀行・静岡経営コンサルティング・静岡リース)



預り資産収益・残高(静岡銀行・静岡ティーム証券)



■ 次は役務取引等利益です

■ 連結では、銀行単体が+22億円増加したことに加え、静岡ティーム証券の預り資産関連収益が増加し、前年同期比+31億円となりました

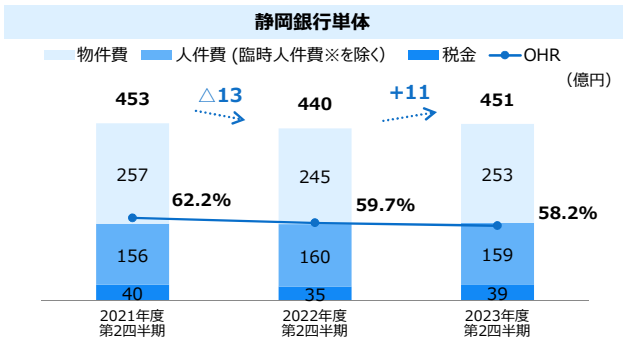
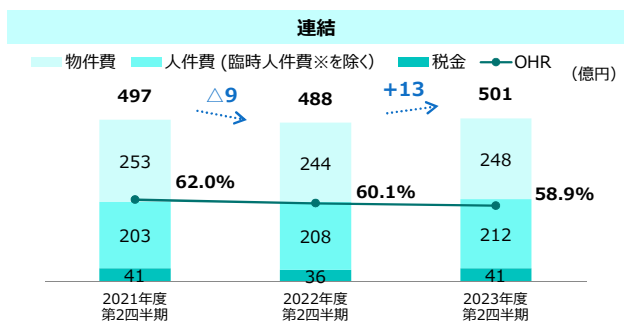
■ 主な内訳は、法人関連が+1億円、住宅ローン等実行に伴う融資手数料が+10億円、預り資産関連が+8億円増加し、役務取引等費用の減少は、団信配当金の増加による要因です

■ 法人関連では、市況の変動によりストラクチャードファイナンス関連の手数料が減少しましたが、その他のフィー収入は堅調に推移し、全体では増加基調を維持しています

■ 預り資産は、お客さまの資産形成につながる適切な提案を行いながらストック収益比率を高め、資産管理型ビジネスへと順調にシフトしています

経費全体は増加したものの、トップラインの伸長により連結OHRは58.9%（前年同期比△1.2pt）へと低下

経費およびOHRの推移



※退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
物件費	+4億円	ソフトウェア利用料 +4億円
人件費	+4億円	ベースアップによる給与増加 +2億円
税金	+5億円	静岡銀行 +4億円 (消費税等)
合計	+13億円	

	増減額	主な増減
物件費	+8億円	減価償却費△6億円 (固定資産評価見直し要因 △4億円) ソフトウェア利用料+4億円、SFGへの経営管理料+7億円
人件費	△1億円	給与等△1億円
税金	+4億円	消費税 +3億円
合計	+11億円	

	物件費全体	うち次世代勘定系システム関連
上半期 (実績)	△4	△3
下半期 (見通し)	△26	△16
合計	△30	△19

- 次は経費の状況です
- 上段が連結、下段が銀行単体となります
- システム関連経費やベースアップに伴う給与増加等もあり、連結経費は前年同期比+13億円増加しましたが、トップラインの伸長により連結OHRは58.9%へと低下しました
- 右下には、固定資産評価の見直しによる物件費への影響をお示ししていますが、減価償却費を前倒しで計上したことにより、通期では▲30億円の減少を見込み、このうち▲19億円は次世代勘定系システム関連の経費となります

与信関係費用全体で前年同期比減少、低水準で推移

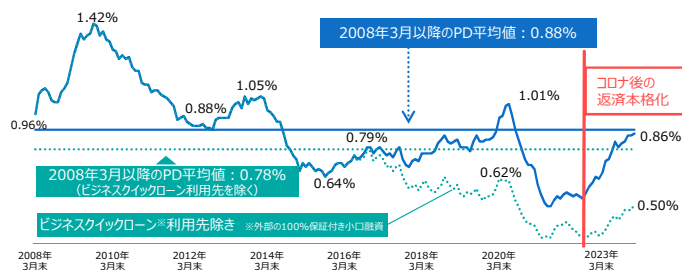
与信関係費用の内訳

(億円)	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年 同期比
【連結】与信関係費用	37	42	22	△20
【静岡銀行単体】与信関係費用	30	39	16	△23
一般貸倒引当金繰入額	20	△14	△8	+6
個別貸倒引当金繰入額	9	51	22	△29
その他不良債権処理額 ※	1	2	2	+0

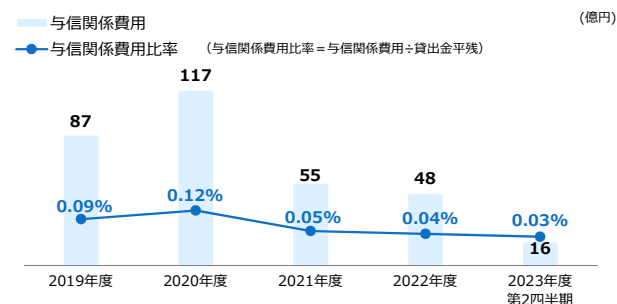
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率（PD）の推移

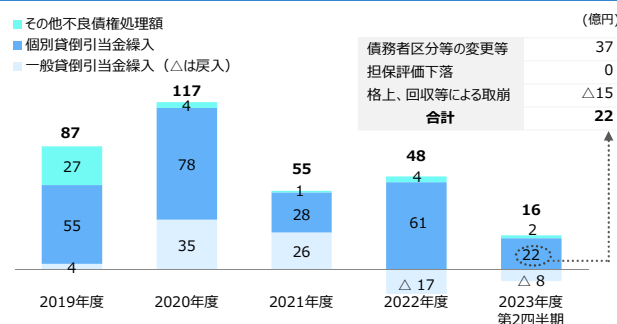
※ 正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



■ 次は与信関係費用です

■ 一般貸倒引当金繰入額が+6億円増加しましたが、個別貸倒引当金繰入額は、前年度の大口繰入要因が剥落し▲29億円減少、全体では▲23億円減少し、足元の与信関係費用比率は0.03%と引き続き最低水準に抑えられています

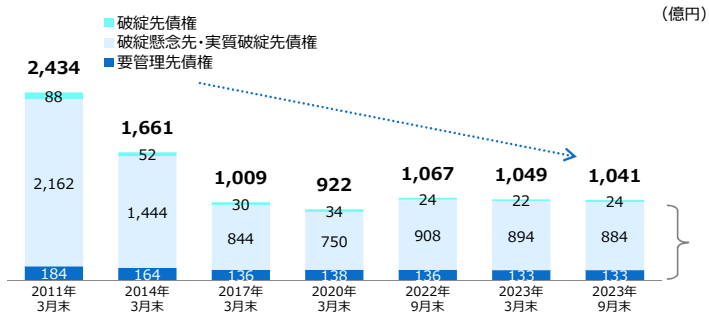
■ 一方で、先数ベースのデフォルト率は上昇に転じており、コロナ後の変化や金利の上昇等が取引先企業にどのような影響を及ぼすか、今後も適切に捉えていく必要があります。なお、今後金利が+0.25%上昇した場合、支払利息の増加により赤字となる先は、先数・金額ともに全体の1%未満と試算されており、与信関係費用への影響は約2億円と軽微なものと認識しています

■ 取引先に対しては、これまで以上にきめ細かな支援を行うとともに、今後の影響を注視してまいります

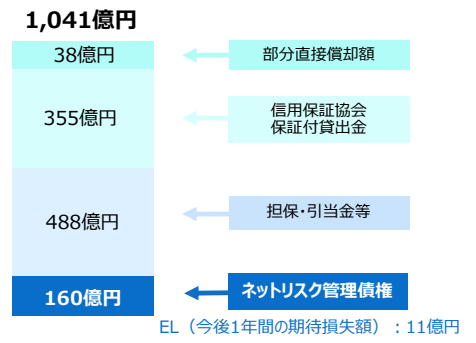
■ 次ページにはリスク管理債権の状況を記載していますので、詳細は後ほどご確認ください

リスク管理債権は前年同期比減少し、リスク管理債権比率は低水準で推移

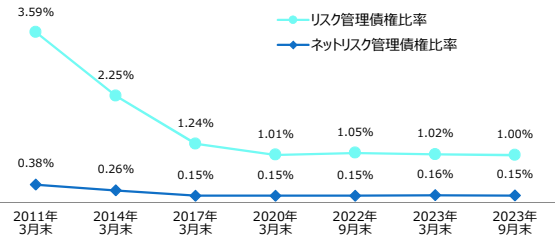
リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



リスク管理債権比率推移



不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2022年度	2023年度 第2四半期
新規発生	+345	+122
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△280 (△243)	△130 (△117)
リスク管理債権	1,049	1,041

△117億円の内訳

本人弁済・預金相殺	△19
担保処分・代位弁済	△57
債権売却・直接償却	△27
格上	△15

2023年9月に実施した固定資産評価見直しに伴う損益面への影響等を踏まえ、業績予想の見直しを実施
 連結ベースで経常利益980億円（当初計画+180億円）、当期純利益560億円（当初計画通り）を見込む

（億円）

		2022年度 実績	2023年度 当初予想 (A)	2023年度 修正予想 (B)	増減 (B-A)	2023年度 第2四半期 実績 (C)	進捗率 (C/B)
連結	経常利益	740	800	980	+180	554	56.5%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	524	560	560	-	248	44.2%
	ROE	4.6%	5.0%	5.0%	-	4.3%	-
	OHR	60.2%	58.3%	58.3%	-	58.9%	-
	CET1比率	18.42% (14.17%)	17.14% (13.44%)	17.14% (13.44%)	-	17.94% (13.78%)	-
静岡銀行 単体	業務粗利益	1,443	1,510	1,510	-	774	51.2%
	資金利益	1,216	1,250	1,260	+10	627	49.7%
	役員取引等利益	211	215	225	+10	133	58.9%
	特定取引利益	14	15	10	△5	4	41.0%
	その他業務利益	2	30	15	△15	11	74.2%
	経費 (△)	869	890	860	△30	451	52.4%
	経常利益	676	710	890	+180	525	58.9%
	当期純利益	462	490	490	-	220	44.9%
	与信関係費用 (△)	48	40	40	-	16	39.3%

15

■ 次に2023年度の業績予想です

■ 冒頭にお話した固定資産評価見直しの影響や計画の進捗を踏まえ、連結と銀行単体それぞれの経常利益を当初予想比+180億円に上方修正しました。これは、政策投資株式の売却益計上と減価償却費の減少に伴う経常損益段階での影響を反映したものであり、当期純利益の計画は据置きとしています

■ 持株会社体制で初めて臨む第1次中計の初年度として、業績予想の達成に向けて全力で取り組んでまいります

【参考】中長期的な店舗戦略等を踏まえた固定資産評価の見直し

第1次中計における中長期的な店舗構想の実現を見据え、戦略と整合した会計処理（固定資産の評価方法）への見直しを実施
 固定資産評価減少額の一括費用計上により、将来発生しうる店舗関連コストを抑制。毎年度の償却負担を軽減し、戦略的投資に向けた投資余力を向上

中長期的な店舗戦略 ～トランスフォーメーション戦略～

社会構造の変容やデジタル技術の進展など、急速な経営環境の変化を踏まえ、営業拠点のあり方を最適化

- 来店客数の減少
- デジタル取引の増加
- お客さまが抱える課題の多様化・複雑化

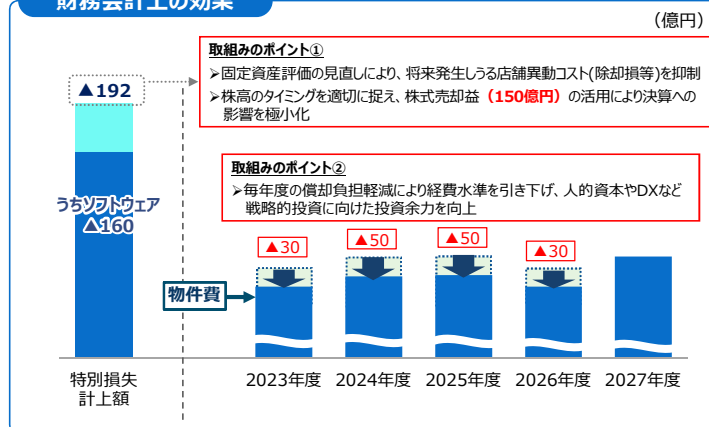
DXの取組みで店舗のあり方を抜本的に変革

店舗戦略と整合した会計処理の実践

個別の店舗が担う役割、機能の多様化や店舗運営におけるシステムの重要性を考慮し、会計処理の見直しを実施

- 1 店舗等の評価方法（資産のグルーピング）を見直し
- 2 店舗に帰属する固定資産にソフトウェア等を追加

財務会計上の効果



中長期的な店舗構想

As-Is

To-Be

店舗機能

- 対面の業務処理が中心、デジタルは補完機能
- 銀行中心の営業拠点
- エリア営業体制により店舗間の役割分担で総合機能を発揮
- 日常的な取引はデジタルシフト、対面は高付加価値営業に特化
- グループ機能を結集(複合化)した地域プロデュース拠点
- 地域、拠点に応じた店舗機能(顧客動向に合わせた拠点網の整備)

ネットワーク

	フルバンク店舗	フルバンク店舗以外
As-Is	約110店舗 人員を集約し 高付加価値営業に特化	約80店舗 デジタルを活用し 軽量化
To-Be		

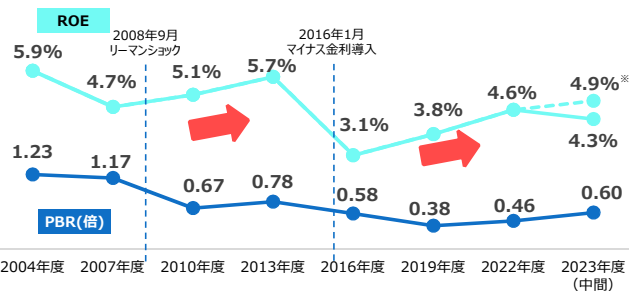


第1次中期経営計画の進捗状況 ～企業価値向上に向けた取組み

金融業界を取り巻く環境変化の中、収益・コスト構造の変革等によりROE向上に取組みも、足元のPBRは低水準に止まる
PBRの改善に向けて、ROEのさらなる向上とともに、持続的な利益成長を生む地域課題の解決、株主資本コストの引下げに取組み

ROE・PBRの推移（現状認識）

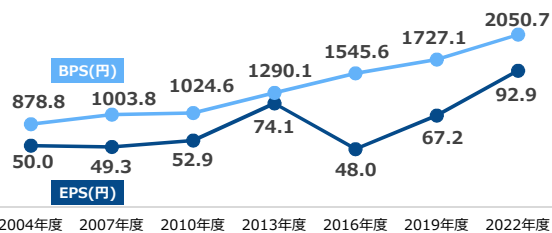
金融業界への逆風に対し、業務の集中化や営業体制の再構築、新たな収益ドライバーの開拓等に取組み、ROEは改善基調にあるが、PBRは低水準に止まる



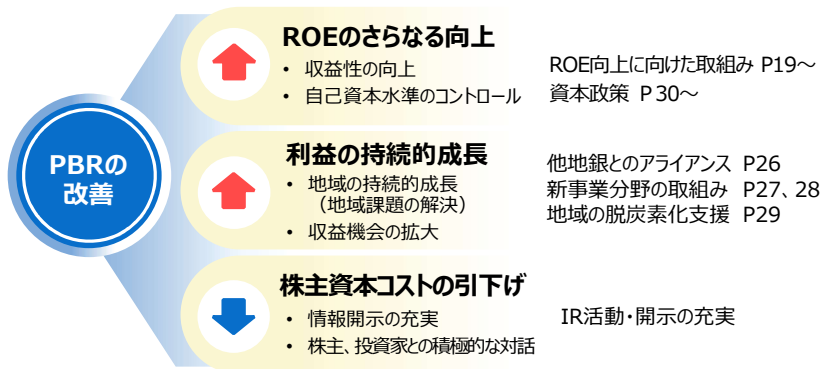
※固定資産評価見直しに伴う影響控除後

【参考：BPS・EPSの推移】

長期的な視点から、株式価値を継続的に高めることを意識した経営を実践



PBRの改善に向けて



株主資本コストの現状認識

株主資本コストを以下の通り 6～10% と認識

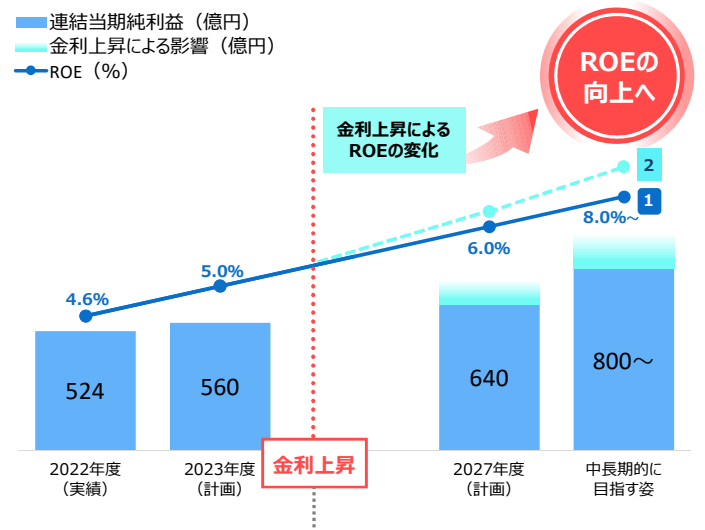
第1次中計策定時の株主資本コスト (CAPMに基づき当社独自で算定)	6%程度
PBR・ROEの実績に基づく算定値 (BPS×ROE÷株価にて算定)	8～10%程度

- ここからは、企業価値向上に向けた今後の方向性について、第1次中計の取組みと併せて説明します
- 画面には、PBRの改善に向けた基本的な考え方を現状認識とともにお示ししています
- 左上のとおり、リーマンショックやマイナス金利の導入など、金融業界への逆風に対してROE向上に向けたさまざまな変革に取組み、また、長期的な視点ではBPS・EPSを継続的に高めることを意識した経営を実践してきましたが、PBRについては依然として低水準にとどまっています
- この認識を踏まえ、しずおかFGではROEのさらなる向上とともに、利益の持続的成長を生む地域課題の解決と株主資本コストの引下げに取組みます
- 次ページからは、その内容について順を追って説明します

トップラインの強化と経費コントロールにより収益力を高めつつ、資本水準を適切にコントロールし、ROEの向上に取り組む
中長期的な金利上昇がポジティブに作用し、収益性のさらなる向上を見込む

ROEと利益水準の上昇イメージ

- 1 第1次中計における基本戦略の推進により計画期間にROE6%を達成し、中長期的には8%以上を展望
- 2 金利上昇による収益性向上により、ROE6%の早期達成と一段の上昇を見込む



トップラインの強化

- 堅調に推移するコア事業の成長（預貸金・フィー）（P7、9、11）
- ROA、RORA、流動性を意識したアセットアロケーション（P20）
- ✓ ベンチャービジネス（P21）、ストラクチャードファイナンス（P22）
- ✓ ポートフォリオ運営（円貨・外貨）（P23、24）

経費コントロール

- 経費水準をコントロールし、利益を確保しつつ戦略的投資を拡大
- ✓ 固定資産評価見直し（2023年9月）（P16）
- 投資余力の活用（P25）

資本政策

- 自己資本水準の適切なコントロール（P31）
- 政策投資株式の縮減（P32）
- 配当性向の累進的な引上げと機動的な自己株式取得（P33）

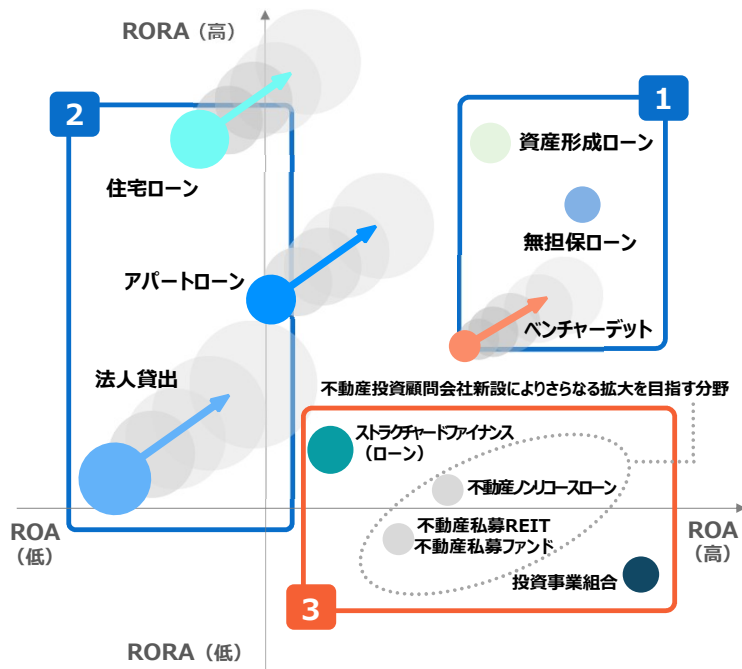
金利上昇による影響

- 【円貨ポートフォリオ運営（P23）】
- 新規実行の貸出金、新規購入の債券利回りが改善する一方で、安定した調達基盤により資金調達コストが低く抑えられており、収益性の向上が見込まれる

- はじめに、ROE向上に向けた取組みについて説明します
- 画面には、われわれが中長期的に目指す利益水準とROEの上昇イメージをお示ししています
- 第1次中計では、基本戦略の推進によるトップラインの強化、経費コントロールを通じて利益水準を引き上げつつ、自己資本を適正な水準に維持することで、計画期間にROE6%を達成し、中長期的にはその先の8%を超える水準を目指してまいります
- そして、後ほど説明を加えますが、足元の金利環境を踏まえれば、中長期的な金利上昇がわれわれのバランスシートにポジティブに作用し収益性が高まることで、ROE目標の早期達成とさらに一段の上昇が見込まれるものと捉えています

資産別の特徴に合わせたアセットアロケーション運営のもと、基本戦略の遂行によりリスクアセットを適切に積上げる
 充実した自己資本を活用し、リスクウェイトが比較的高い資産に対しても積上げが可能。自己資本比率とのバランスを考慮しつつROAを確保

アセットアロケーションの考え方



1 ROA (高) ~ RORA (高)

✓ マーケットの状況に応じて積上げを図り、コンダクトリスクにも留意しつつRORAとROAを確保

2 ROA (低) ~ RORA (高)

✓ 戦略的意義のある法人貸出や住宅関連ローンは、取引シェアを意識し残高を積上げつつ、円金利の上昇に伴い収益性が向上

3 ROA (高) ~ RORA (低)

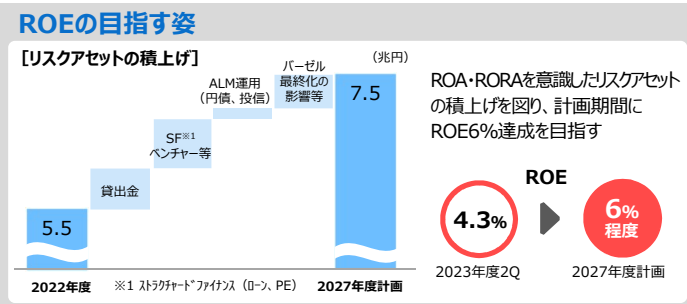
✓ これまでも、充実した自己資本を活用し収益力を強化するため、ストラクチャードファイナンス分野において、リスクウェイトが高いアセットの積み上げに注力

✓ 第1次中計においても、自己資本とのバランスを考慮しつつ、積上げた収益性向上を目指す

✓ 不動産ファイナンス分野において不動産投資顧問会社を新設 (P27)

【参考：ストラクチャードファイナンス部門の実績】

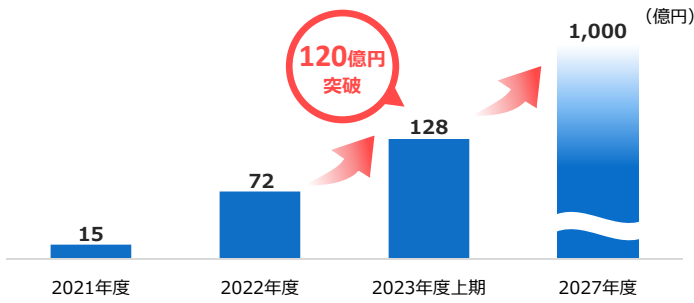
残高(貸出金・PE合計)は1兆円規模、収益は年間150億円を超える規模まで拡大 (P22)



- 続いて、トップラインの強化に向けたアセットアロケーションの考え方について説明します
- 画面は、中計の基本戦略を通じて積上げを図る主なリスク・アセットの位置付けを、横軸にROA、縦軸にRORAを置いて、ポジショニングマップで整理したものです。資産ごとの特徴に合わせた方針のもと、戦略的なアセットアロケーションを行ってまいります
- 1つ目は、資産形成ローンや無担保ローンなどROA、RORAともに高い資産です。コンダクトリスクにも留意しつつ推進する高採算の資産であり、今後のドライバーとして期待するベンチャーデットも、中長期的にはこのクラスに位置するよう成長させてまいります
- 2つ目のROAは低くRORAが高い資産には、法人貸出や住宅関連ローンなどの伝統的な貸出金が該当します。これらの資産は、地域シェアの拡大を意識しつつ残高の積上げを図り、中長期的には金利上昇により収益性がさらに高まるイメージを持って取組んでいます
- そして、3つ目のRORAは低くROAが高い資産は、主にストラクチャードファイナンス分野で取組んでいる投融資が該当します。リスクウェイトが高いこれら資産の積上げには、自己資本とのバランスを考慮に入れる必要がありますが、充実した資本を活用できるわれわれだからこそその取組みとして、これまでに1兆円に迫る規模の資産を積み上げ、年間で150億円を超える収益規模へと拡大させてきました。後ほどご説明する不動産投資顧問会社の新設等により、さらなる拡大を目指すこの領域の取組みは他社には真似できない我々の強みと認識しています
- 以上のように、アセットクラスごとの戦略に基づき適切なリスクテイクを行い、バランスよく積み上げることでトップライン拡大し、ROE計画の達成を目指します

ベンチャーデットは累計実行金額120億円を突破。しずおかFGのグループ機能を発揮し、ベンチャー企業の成長をサポート

ベンチャーデット実行金額推移



グループ全体でのサポート体制

資本政策やリース、経営者向けのウェルスマネジメント等、幅広いニーズにグループ各社の機能を発揮し対応

多様なベンチャー企業のニーズ

事業資金	経営者の住宅ローン	VC投資	IPO・M&A支援
資本政策関連資金	経営者のウェルスマネジメント	リース	法人クレジットカード

しずおかフィナンシャルグループ

<p>静岡銀行</p> <p>資金調達窓口の拡大ニーズには、山梨中央銀行・名古屋銀行とのアライアンスを活用して対応</p>	<p>静岡キャピタル</p>
	<p>静岡リース</p> <p>静岡セブカード</p>

VCファンドへの出資

業種やステージを分散し、中長期的な目線でVCファンドへ出資

〔出資先の業種一例〕

SaaS データ分析 介護 医療
ロボティクス Fintech AI バイオ

26 ファンド スタートアップ 650社

出資約束額 228億円

(2023年9月末時点)

21

ベンチャービジネスサポート部の体制整備

業容拡大に向けた体制面の整備

部門	人員
2022年度 1部門	2022年度 6名
フロント部門	
2023年9月末 3部門	2023年9月末 14名
フロント部門	
モニタリング部門	
VC/企画部門	

実行先のステージ割合

実行先は各ステージに分散

ステージ	割合
シード	44%
アーリー	13%
ミドル	1%
アーリーレイター	42%

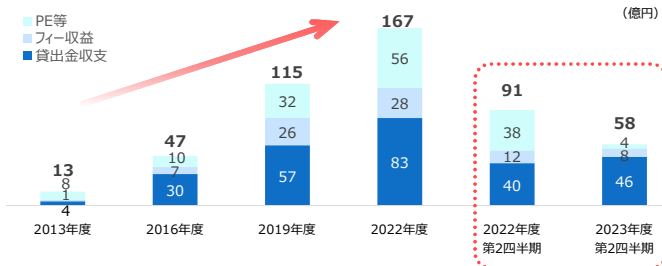
- 続いて、ベンチャービジネスへの取組みについて説明します
- 先ほどもお話ししたように、この中計期間ではベンチャービジネスを新たなドライバーへと成長させることを目指します
- その柱の一つであるベンチャーデットは、この中間期での累計実行金額が120億円を突破しました。スタートアップ業界でのプレゼンスが高まり、足元での案件相談も増加傾向が続いています。人員の増加等、体制面を強化しながら、さらなる業容拡大に取り組んでまいります
- また、最近の特徴では、成長ステージが「ミドル」に位置する企業への実行割合が高まり、IPOに近い先への融資実行が増えています。約半数の融資には新株予約権が付与されており、利息収入に加え、将来的には権利行使による収益獲得も期待できます
- さらには、投融資から派生するさまざまなニーズをグループ一体となり対応することで、ベンチャー企業の成長をサポートしつつ、グループの収益機会拡大にもつなげてまいります

ROE向上に向けた取組み④ ～ストラクチャードファイナンス

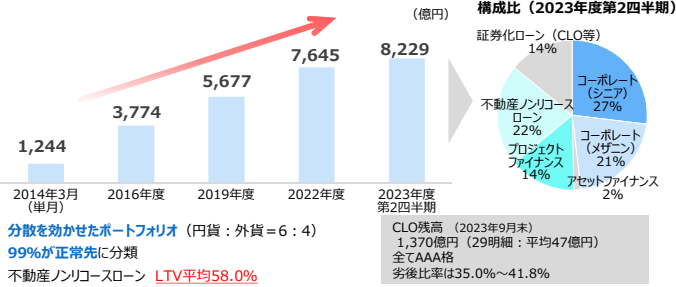
2013年度の実績開始以降、適切なリスク・リターン分析のもと、投融資分野の開拓に取組み、獲得収益を拡大

IPO減少等によるExitの遅れや外貨調達コストの増加を背景に、プライベートエクイティ投資収益が足元で減少するも、評価損益は順調に増加

ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF貸出金 残高推移 (平残)、構成比



分散を効かせたポートフォリオ (円貨：外貨 = 6：4)
99%が正常先に分類
不動産ノンリコースローン LTV平均58.0%

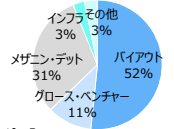
CLO残高 (2023年9月末)
1,370億円 (29明細：平均47億円)
全てAAA格
劣後比率は35.0%~41.8%

SF貸出金の収益性指標	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年同期比
ROA (総資産利益率)	1.08%	1.08%	+0.00pt
RORA (リスク・アセット対比利益率)	1.84%	1.86%	+0.02pt

プライベートエクイティ投資

- 毎年継続的に投資し、時間的分散が機能したポートフォリオを構築
- 国内外の様々な種類のファンドにバランス良く投資を行い、地域分散、戦略分散の効いたポートフォリオを構築
- 直近5年平均の利回りは8%以上の水準を確保

構成比 (2023年度第2四半期)



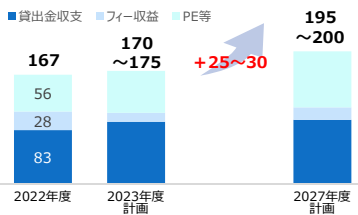
【プライベートエクイティ投資の実績推移 (私募リート・不動産ファンドを除く)】

(億円)	2013年度	2016年度	2019年度	2022年度	2023年度 第2四半期
出資コミット額 (年間)	47	89	108	219	106
出資コミット額 (累計)	140	367	661	1,290	1,462
うち国内	140	277	455	632	654
うち海外	0	90	206	659	808
投資損益 (年間)	7	2	17	44	2
評価損益 (期末時点)	+12	+5	+36	+101	+121

今後の取組方針

- ROA・RORAを意識した残高の積上げ
- LBOローンや不動産ノンリコースローンの案件組成による収益獲得
- 組成案件のディストリビューションと既往アセットの売却を通じた資産回転型ビジネスの収益化

【今後の収益計画】



■ 続いて、ストラクチャードファイナンスについて説明します

■ この分野では、2013年度の実績開始以降、適切なリスク・リターン分析のもと、投融資分野の開拓に取組み、収益を拡大してきました

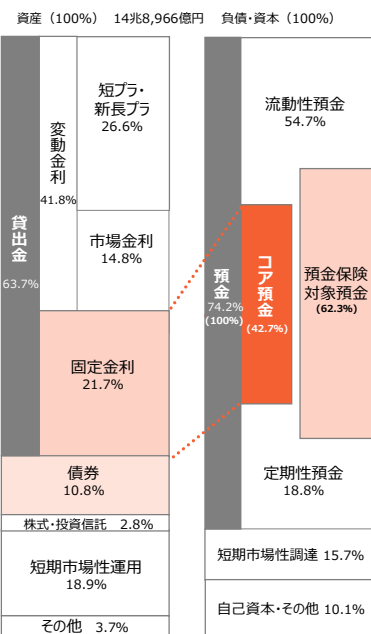
■ 足元では、IPOの減少等によるエグジットの遅れや外貨調達コストの増加により、プライベートエクイティ投資の収益が減少しましたが、右側の通り、評価損益は増加基調にあり、環境が整えば実現益として収益獲得が見込まれるものと捉えています

■ アセットの健全性も維持されており、引き続き、ROA・RORAを意識した収益性の向上とともに、案件の多様化にも注力してまいります

長期金利の上昇は、短期的には評価損益にマイナスとなるが、円貨バランスシート全体ではポジティブに作用し、収益性の向上を見込む

円貨バランスシートの構成 (2023年9月)

資金調達7割超を預金が占め、うち安定かつ金利感応度が低いコア預金は預金全体の4割超



預金調達構造

・小口分散の効いた個人預金を中心に、安定した調達基盤を構築
・預金保険の対象は預金全体の6割超

預金者別	2020年3月末	2023年9月末
個人預金	71.5%	70.0%
法人預金	24.2%	27.0%
その他	4.3%	3.1%

金額階層別	2020年3月末	2023年9月末
～1,000万円	49.2%	44.3%
1,000万円～1億円	30.3%	33.3%
1億円～	20.4%	22.4%

円貨バランスシート 評価損益の変化 (10bpv)

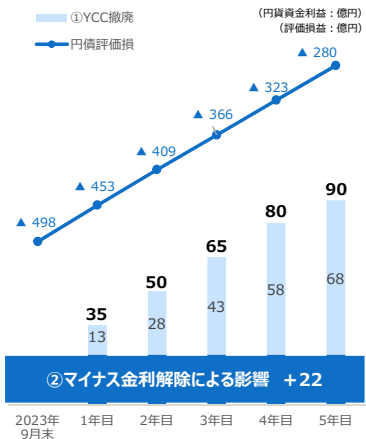
資産		負債・資本	
10bpv	▲275	10bpv	+312
うち貸出金	▲146	うち預金	+232
うち債券	▲130	うちコア預金	+214
資産・負債・資本の合計 (10bpv)		+37	

※10bpv：資産・負債等について、時価評価したと仮定した場合における金利バレル+0.1%上昇時における評価損益の変化を表しており、資産+負債・資本の10bpv合計がプラスの場合、評価損益・将来収益にプラスに働くことを示す

長期金利、短期金利変動のシナリオと影響

金利上昇のステージ	内容・影響
① YCC撤廃 (10年金利1.0%水準)	・新規の債券投資の利回り上昇 ・市場性の固定金利貸出の新発レートが上昇
② 政策金利引上げ (マイナス金利→0%)	・市場金利貸出の金利更改の都度利回りが上昇

【金利変動に伴う資金利益への影響】
<前提条件> (2023年9月末のポートフォリオに基づき試算)
・固定金利貸出金の期日到来時、全額市場金利上昇を反映して更改
・円貨債券の期日到来時、全額市場金利上昇を反映して同額を購入



金利上昇による収益効果
90 億円/年
(金利引上げ後、5年目)

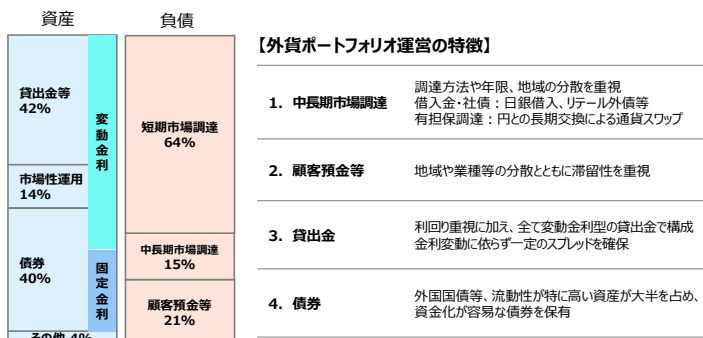
ROEの向上 (概算)
+0.8%

- 次の画面は、円金利上昇による影響を円貨ポートフォリオの構造からまとめたものです
- お示しの通り、資金調達の7割超を預金が占め、その7割が個人預金、また5割弱が残高1,000万円以下と小口分散が効いた安定した調達構造となっています。加えて、金利感応度の低いコア預金が全体の42%、金額では約4.7兆円を占めています
- 画面中央下には、金利が+0.1%上昇した際の評価損益の変化を10bpvとして記載していますが、バランスシート全体では+37億円となり、安定かつ低コストのコア預金を背景に、金利上昇が資金利益にポジティブに作用する構造となっています
- 画面右側は、金利変動に伴う資金利益への影響を2023年9月末のポートフォリオに基づき試算したものです。長期金利は、YCC撤廃を前提とした金利水準での新規債券投資や固定金利貸出の利回り上昇、短期金利は、マイナス金利解除を前提とした市場金利貸出の利回り上昇を織り込み試算した結果、概算で5年後には+90億円程度の収益効果と算出され、ROEに対しては約+0.8%の引上げ効果が見込まれます
- 今後の金利上昇局面を視野に入れながら、引き続き、資金利益が持続的に成長するポートフォリオ運営を実践してまいります

外貨ポートフォリオ運営においては、外貨の運用・調達ともに多様化しており、外貨資金利益全体ではプラスを確保
2024年度以降、米国の政策金利低下が見込まれる中、資金利益は増加に転じる見込み

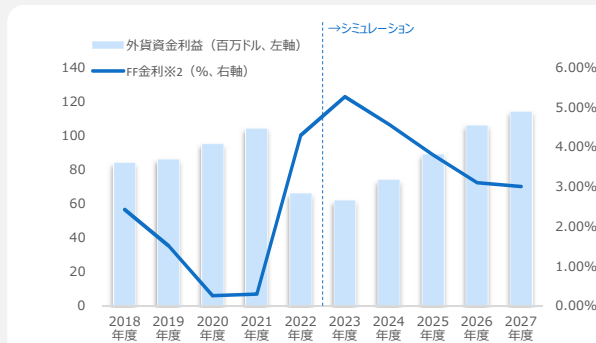
外貨（米ドル）ポートフォリオの構造

- ✓ 資金調達構造の多様化により利ざやを確保
- ✓ 貸出金は全て変動金利で構成しており、金利変動に強いポートフォリオを構築



外貨ポートフォリオ（資産負債）の資金利益※1見通し

・2022年度より継続的に実施している米ドル債の入替オペレーション等、資産サイドの利回り向上により、FF金利のピークが見込まれる2023年度は前年度比減少も、以降は増加に転じる見通し



※1 貸出金、有価証券、預金、社債などを含む全体の資金利益 ※2 FF金利は市場参加者による見通し (2023年9月末時点のポートフォリオに基づく試算)

米ドル債の入替オペレーションの効果

	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期
売却	928億円	648億円	335億円
買入	655億円	1,080億円	1,421億円
売却損益	△101億円	△28億円	+2億円

高利回り債への入替による
資金利益、評価損益の改善効果

入替を実施しない場合との比較

①資金利益（年換算） **+42億円改善**

②2023年9月時点 評価損益 **+224億円改善**
(実現損考慮後+96億円)

※アセットスワップ取引を除く

金利変動による収益効果

68 億円/年
(5年後)

ROEの向上 (概算)

+0.5 %

■ 続いて、外貨ポートフォリオ運営について説明します

■ 左上は米ドル建て資産と負債の状況です。調達サイドは市場からの調達に加え、日銀借入や通貨スワップ、安定した顧客預金など多様な調達方法を組み合わせながら資金調達コストを低減しています。一方、運用サイドは、全て変動金利型で構成された貸出金や流動性の高い債券となっており、金利変動に強いポートフォリオを構築しています

■ 左下には、昨年度より継続的に実施している米ドル債入替の効果をお示ししていますが、入替前の債券を保有し続けた場合との比較で、資金利益は+42億円、評価損益は+224億円改善されており、効果的なオペレーションを資金利益の確保につなげています

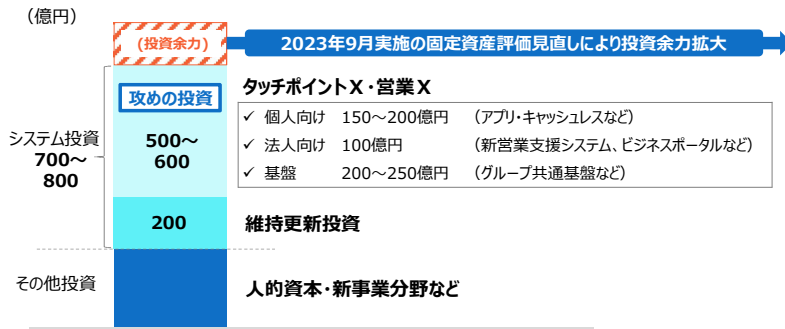
■ 右側は、足元の環境変化を踏まえ、今後の外貨資金利益の見通しを改めて試算したものです。米国金利上昇の影響を織り込み、2023年度の資金利益は期初想定より若干の減少を見込みますが、全体ではプラスを維持できており、金利に天井感もあることから、2024年度以降は増加に転じる見通しです

■ なお、今後の金利変動による収益効果は5年後に68億円と算出され、ROEに対しては+0.5%の引き上げ効果が見込まれます

■ 今後も市場動向に留意しながら、調達コストを意識した適切なポートフォリオ運営を徹底してまいります

第1次中計「トランスフォーメーション戦略」では、攻めのシステム関連投資のほか、人的資本や新事業分野等への戦略的な投資を行い、地域とせずおがFGの持続的成長を実現

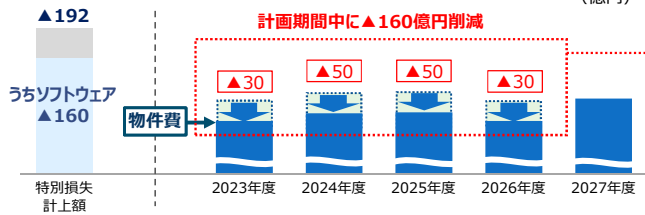
第1次中計における投資の方向性



投資分野	効果・方向性
AI・DX分野の投資拡充	➢ タッチポイントX、営業Xの取組みのさらなる拡大（生成AIの活用など）
人的資本投資の拡充	➢ 処遇の向上や人財育成投資等を通じ、戦略の実現を支える人的資本を最大化
収益性の高い非金融分野への投資	➢ 早期の利益実現や社会インパクトにつながるものはM&Aも視野
地域イノベーション創出に向けた投資	➢ 地域人財の育成、産業創出 ➢ 地域企業との協業促進

固定資産評価見直しによる効果

将来発生しうる費用、損失を極小化しつつ、戦略的投資を加速させる攻めの財務戦略 (億円)



戦略的投資を加速

- ✓ 毎年度の償却負担軽減により、経費水準を引き下げ、利益計画達成の蓋然性を高めつつ、新規投資を促進
- ✓ 連結OHRは適正な水準にコントロール (2027年度計画 55%程度)

■ 続いて、経費コントロールを踏まえた今後の投資方針について説明します

■ 左上の通り、第1次中計では500億円規模の攻めの投資を行うことで、戦略を実現するためのタッチポイントや営業のトランスフォーメーションを進める予定です。これに加えて、先日実施しました固定資産評価の見直しにより拡大した投資余力を戦略的な投資に振り向け、地域とグループの持続的成長に向けた取組みを進めてまいります

■ 詳細は目下検討中のため、本日はその方向性のみになりますが、投資の対象として、右上に記載した4つの分野を想定しています

■ AI・DX関連では、生成AI等の活用により変革をさらに加速させるための投資を拡充し、人的資本関連は、処遇の向上や人財育成投資等を通じて、戦略の実現を支える人的資本の最大化に取り組めます。収益性の高い非金融分野に関しては、ROE向上の観点からも重要と捉えており、早期の利益実現や社会インパクトにつながるものは、M&Aも視野に入れながら検討を行うほか、経営基盤である地域の持続性を高める投資にも取り組んでまいります

■ 経費水準の引き下げにより、利益計画達成の蓋然性を高めつつ、投資を進めやすい体制を整えることができましたが、案件ごとの効果を検証しつつ取組んでいく基本的な考え方に変わりはなく、連結OHRは55%程度にコントロールしていく方針です

アライアンス行との連携により、地域の課題解決に取り組むことで、各地域と各行グループ双方の持続的成長を実現

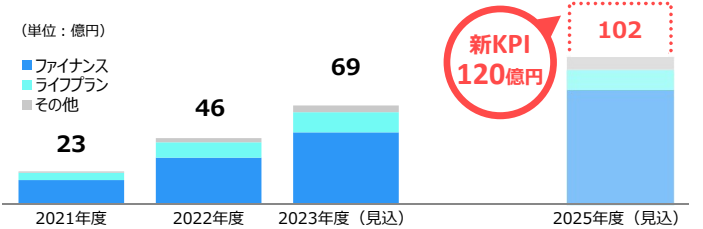
静岡・山梨アライアンス (2020年10月～)



両県経済の発展や、経営資源の相互利用に資する案件に注力
アライアンス締結3年目で、当初KPI (5年累計・両行合算100億円) に5年換算で到達見込み
→KPIを120億円 (5年累計・両行合算) へ再設定

ライフプラン	ファイナンス
静岡ティーエム証券 山梨本店 預り資産残高 246億円 (2023年9月末迄実績) 共同開発商品 (保険・投信) の取扱い 3行連携	ローン分野 1,224億円 うち協調融資 374億円 事業承継M&A案件 第1号成約

販路開拓支援 個別相談会24回 ビジネスマッチング128件



今後の展望

- ・ライフプラン、ファイナンス分野を中心に、当初KPIの達成に目途
- ・両地域の課題「関係人口増加」に資する施策の実施を中心に社会課題の解決に注力し、アライアンスを次のステージへ

静岡・名古屋アライアンス (2022年4月～)



地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心に、お客さまの課題解決に取り組む、**100億円** (5年累計・両行合算) の収益効果実現を目指す

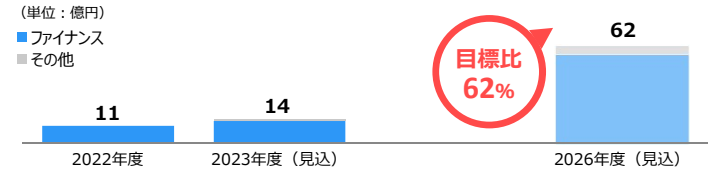
資産形成支援

静岡ティーエム証券 名古屋本店オープン
(名古屋銀行本店ビル2階)
15名体制 (うち5名:名古屋銀行出向者)
名古屋銀行取引先の資産形成を支援



産業変革支援

産業変革支援を目的とした、「静岡・名古屋アライアンスファンド」を設立
(2023年6月)



今後の展望

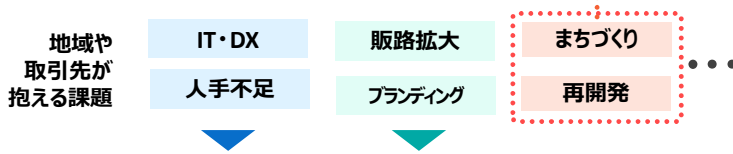
- ・ファイナンス分野で相応の成果あり、ライフプランなど協業分野を拡大
- ・アライアンスファンドの活用など、メインテーマである産業変革支援に資する施策の充実を図り、地域企業の変革を適切に支援

- ここからは、PBR改善に向けた2つ目の要素となる「利益の持続的成長」に向けた中長期的な成長戦略について説明します
- はじめに、地方銀行とのアライアンス戦略についてです
- 左側の静岡・山梨アライアンスは、ライフプランやファイナンス分野での連携に加え、双方のお客さまの販路開拓支援等にも注力した結果、締結3年目で目標の5年間・両行累計100億円の達成に目途をつけ、KPIの収益目標を120億円に引き上げています。今後は、両地域の共通課題である関係人口の増加など、社会課題の解決に注力することで、このアライアンスを社会価値創造に向けた次のステージへと進めたいと考えています
- 右側は、静岡・名古屋アライアンスですスタートから約1年半が経過し、5年換算の進捗率は62%と順調に推移しており、この10月には静岡ティーエム証券名古屋本店を共同出店するなど協業分野を拡大しています。今年6月に設立したアライアンスファンドの活用など、今後も双方の知見・ノウハウを共有しつつ、共通課題である地域産業の構造変革を適切に支援してまいります
- 引き続き、アライアンス行との連携を一層強化し、多様な課題解決を通じて各地域とグループ双方の持続的な成長につなげていきたいと考えています

地域課題の解決と事業性の両立を目指し、新会社「SFG不動産投資顧問株式会社」を設立

新事業分野挑戦に向けた4つのポイント

- 1 持続可能な地域社会の実現
- 2 社会構造の変化を捉えた事業展開
- 3 収益性と成長性の追求
- 4 経営資源の効果的な活用

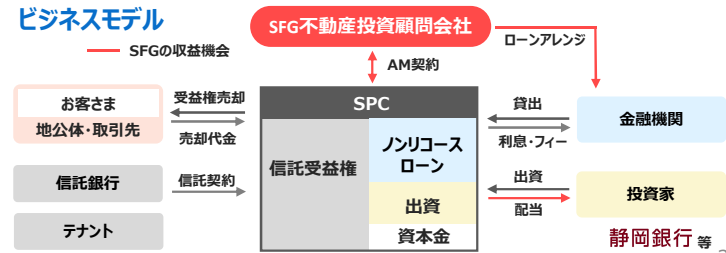


SFG不動産投資顧問会社の設立 (2024年4月開業予定) **NEW**

- 不動産私募ファンドの資産マネジメント(AM)業務を担う、新会社を設立
- 地公体や取引先と連携した地域開発案件に対し、主体的に参画することで、企業誘致や雇用創出といった、長期的な視点での地域成長に貢献する



目指す姿 関係人口の増加(地域共創)と事業性の両立



■ 次は、新事業分野への取組みについて説明します

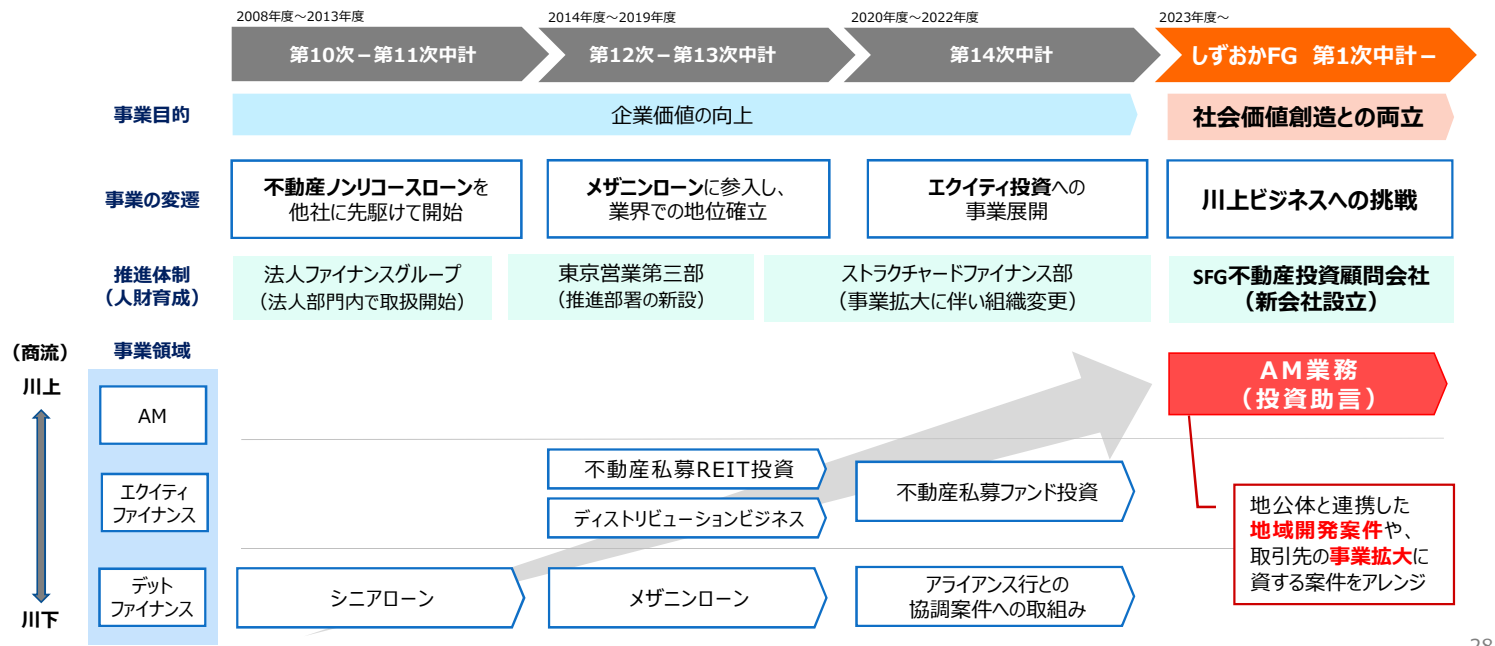
■ 第1次中計では、「地域社会の持続可能性」や「社会構造の変化」への対応を念頭に、事業の収益性や成長性を追求するべく、グループの経営資源を効果的に活用し、地域や取引先が抱える課題の解決に向けた新事業に取り組みます

■ この方針に基づき、今年2月には、地域企業のIT・DX化と人財不足を解消するメニューの拡充に向け、ティージェイエスを完全子会社化し、7月には、持株会社体制で初となる連結子会社SFGマーケティングを設立しました。同社では、地域・取引先の広告プロモーション等に取り組むほか、足元では、社会インパクトにつながる事業の追加実装を検討しています

■ そして、次の一手として、この度、新たな連結子会社「SFG不動産投資顧問会社」の設立を公表しました。新会社では、グループの強みである情報ネットワークや人財等を活かし、地公体や取引先と連携した地域開発案件にアセットマネジメント会社の立場で主体的に参画することで、企業誘致や雇用創出といった長期的な視点での地域の成長に貢献し、社会価値創造と企業価値向上の両立を目指します

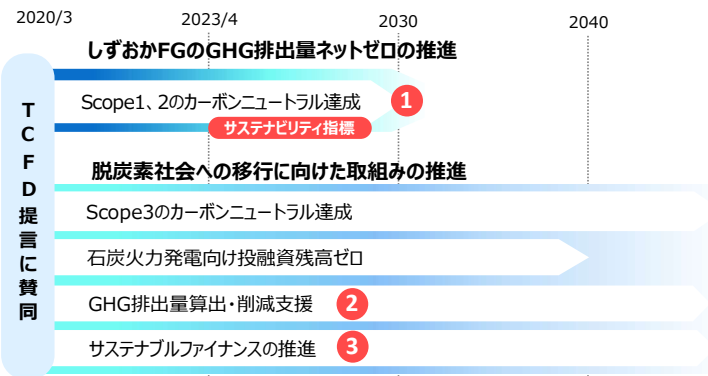
しずおかFGでは、他社に先駆けて不動産ファイナンス分野への取組みを開始し、積極的に事業領域を拡大
これまでに培ったノウハウや人材の優位性を活かし、社会課題の解決と事業性を両立する不動産ビジネスに取り組む

これまでの不動産ファイナンス業務への取組み



- 画面には、今般の新会社設立の背景にある、われわれの不動産ファイナンス業務の変遷をお示しています
- しずおかFGでは、10年以上前から他社に先駆けて不動産ファイナンスの発展性に着目し、ノンリコースローンの取扱いを皮切りに、メザンローンへの参入、エクイティ投資への展開など、事業領域を広げながら知見を深め、組織や人材を強化してまいりました。こうした他社にはない優位性を最大限に活かし、これまで取組めていなかった川上ビジネスを新たに開拓すべく設立する新会社が「SFG不動産投資顧問会社」です
- 地域の活性化や取引先の事業拡大を適切に支援しつつ、地域開発案件のアレンジを通じて新たな収益機会の獲得を目指し、社会課題の解決と事業性を両立させる不動産ビジネスに取り組んでまいります
- 当局の許認可取得を前提に、来年4月の事業開始を予定していますが、まずは、開始後3年を目途に、経常利益で5億円程度を計上できる会社に成長できればと考えています
- なお、当社の社長は、当グループで初めてキャリア採用者から選定しております

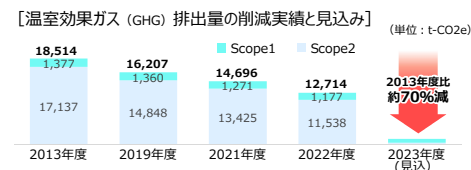
地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けて、自治体との連携や資金供給を通じた取組み支援を強化し、**しずおかFG**においては、**2030年度までにカーボンニュートラル（Scope1、2）の達成を目指す**



しずおかFGにおける取組み

グループ使用電力を再生可能エネルギーへ切替 (2023年6月～) (1)

「静岡Greenでんき」の導入や「しずぎんソーラーパーク」で発電した再生可能エネルギーの利用とFIT及び非FIT由来の非化石証書の付与により、2023年度は2013年度比**約70%減**を見込む



地域における取組み

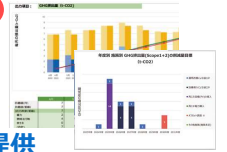
地方自治体との連携協定 (2)

地域におけるカーボンニュートラルの実現と持続的な発展に向け、温室効果ガス排出量の削減に取組み、**浜松市・磐田市**、「ゼロカーボンシティ」宣言を行う**湖西市**、地域の脱炭素と経済が好循環する圏域づくりを目指す**御殿場市**と連携協定を締結



GHG算出クラウドサービスの提供 (しずおかGXサポート) (2)

- クラウド上でガソリンや電気の使用量などを入力すると排出量が数値で把握できるクラウドサービス
- データは自治体等と共有し、地域企業の脱炭素に向けた取組みを後押し



グループ一体での環境配慮型金融サービスの提供

サステナブルファイナンスの推進 (3) (静岡銀行)

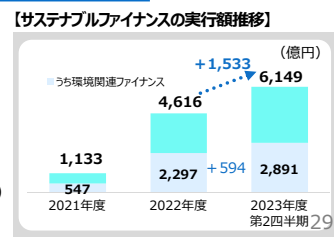
2030年度迄目標 **2兆円** (うち環境関連ファイナンス **1兆円**)
進捗率 **30.7%** (うち環境関連ファイナンス **28.9%**)

J-クレジット創出支援の取組み (静岡経営コンサルティング)

・第1号案件は2023年度中に認証見込み

カーボンオフセットオートリースの提供 (静岡リース)

・2023年6月開始、9月末までに82台契約



■ 続いて、地域の脱炭素化に向けた取組みについて、足元の主な動きを中心に説明します

■ まず、しずおかFGのGHG排出量ネットゼロに向けた取組みでは、このたび稼働した「しずぎんソーラーパーク」による発電など、グループの使用電力を再生可能エネルギーに切り替えること等により大幅な削減を見込み、2030年度の達成に向けた取組みを加速させました

■ 地域の脱炭素社会への移行に向けては、点の取組みである取引先支援を自治体と連携し、面の取組支援として推進すべく4つの自治体との協定を締結しました。GHG排出量を算定するツール「しずおかGXサポート」等も活用しながら地域企業の課題認識を促し、具体的なニーズにはグループ一体で解決メニューを提供してまいります

■ 脱炭素社会への移行は、地域の持続可能性を高める重要なテーマであり、引き続き、課題解決に向けたメニューの拡充を図りながら、我々のビジネスチャンスにもつなげていきたいと考えています

■ なお、環境や人的資本など、サステナビリティを高める取組みに関しては、改めて別の機会に詳細をご説明できればと考えています



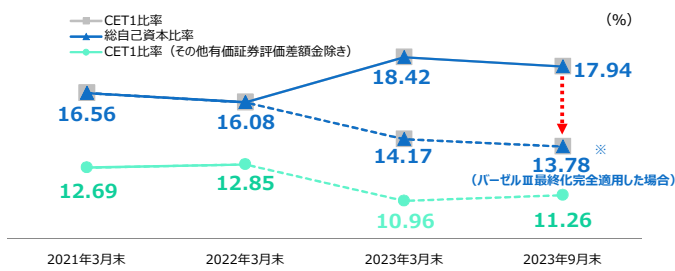
資本政策

自己資本比率

総自己資本比率およびCET1(普通株式等Tier1)比率は17.94% (2023年3月末比△0.48pt)

バーゼルⅢ最終化適用当初はリスク・アセット減少要因の影響が大きく、2023年9月末時点のバーゼルⅢ最終化の完全適用後の試算値は13.78%

自己資本比率



※ バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値

自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】	(億円)	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 9月末	2023年 3月末比
自己資本※		9,904	9,654	10,061	9,816	△245
CET1		9,904	9,654	10,061	9,816	△245
- その他有価証券 - 評価差額金除き		7,592	7,716	7,782	8,017	+235
- その他Tier1		-	-	-	-	-
- Tier2		-	-	-	-	-
リスク・アセット		59,797	60,012	54,593	54,712	+119
- 信用リスク・アセットの額		56,580	56,721	52,836	52,877	+41
- マーケット・リスク相当額に係る額		194	202	6	16	+11
- オペレーショナル・リスク相当額に係る額		3,023	3,090	1,751	1,819	+67

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

(参考) バーゼルⅢ最終化の影響

【主な影響】

① 事業法人向け与信LGD※1設定値引下げ (金融当局設定値)

2022年3月	2023年3月	⇒リスク・アセットの減少要因
45%	40%	

② スケーリングファクター※2の廃止 (金融当局設定による廃止)

2022年3月	2023年3月	⇒リスク・アセットの減少要因
1.06倍	(廃止)	

※1 デフォルト時損失率 (1-回収額) ※2 内部格付手法における信用リスク・アセット額に乗じる掛け目

③ 資本フロア※3の段階適用 ⇒リスク・アセットの増加要因

2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月	2028年3月
50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

⇒ 適用当初はフロア適用に至らず。2028年3月期にかけて段階的に引き上げられ、リスク・アセットが増加する見通し

※3 リスク・アセットの下限値

銀行勘定の金利リスク (IRRBB) (連結ベース 2023年9月末)

■ 重要性テスト結果: ΔEVE (Economic Value of Equity)
(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額)

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果 (※)
580億円	9,816億円	5.9% ≦ 15%

※ 金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている

■ ΔNII (Net Interest Income) : 94億円

(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額)

■ 最後に資本政策です

■ まず、自己資本比率について説明します

■ 総自己資本比率は、その他有価証券評価差額金の減少を主因に前年度末比▲0.48ポイント減少し、17.94%となりました

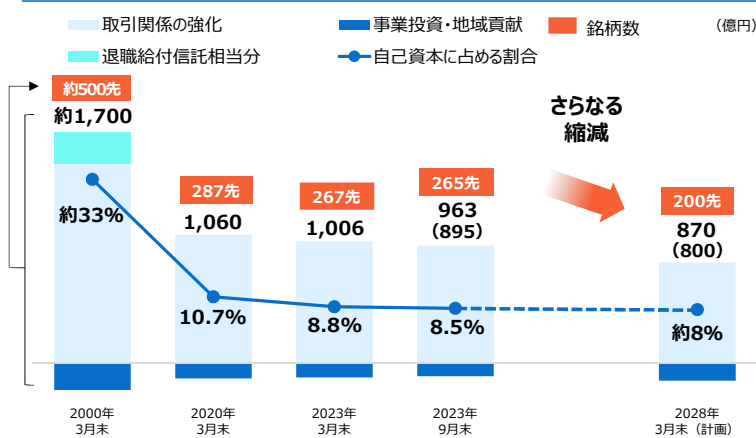
■ 画面右上に記載の通り、バーゼルⅢ最終化適用当初はリスク・アセット減少要因の影響が大きく、自己資本比率は一時的に上昇しますが、2023年9月末の資本の状況を前提に、資本フロアの抵触に伴うリスク・アセットの増加を織り込んだ試算値は13.78%となります

■ 第1次中計では、地震リスクや気候変動リスク等のバッファー資本を踏まえ、自己資本比率13%以上を目標に置いており、株主還元等により自己資本を適正水準にコントロールしつつ、リスク・アセットは資本効率を高めながら積上げを図り、ROEの向上を目指します

第1次中計期間の縮減目標136億円に対し、2023年度上半期は43億円を縮減（進捗率 31.6%）

政策投資株式は縮減を基本方針として継続的に売却を進め、売却益は戦略的投資に活用

政策投資株式取得原価の推移 ※ ()内は上場株式



※ グループ会社および持分法適用関連会社の株式を除く

【政策投資株式の縮減状況】 (億円)

期間	第14次中計実績 (2020~2022年度)	第1次中計目標 (2023~2027年度)	2023年度上半期 (実績)	進捗率
縮減額《取得原価ベース》	54	136	43	31.6%
売却額	383	-	236	-
売却損益	287	-	201	-

売却応諾先の状況

(先、億円)	2023年3月末	2023年9月末	増減
銘柄数	27	27	-
売却応諾額	486	557	+71
取得原価ベース	121	134	+13
評価損益	366	424	+58

- ▶ 売却益は、**人的資本、DX、新事業等の戦略的投資**に活用
- ▶ 株式売却に伴うリスク・アセットの減少分は、ベンチャー・PE投資等**収益性の高い分野へ再投資**

■ 次は、政策投資株式の縮減について説明します

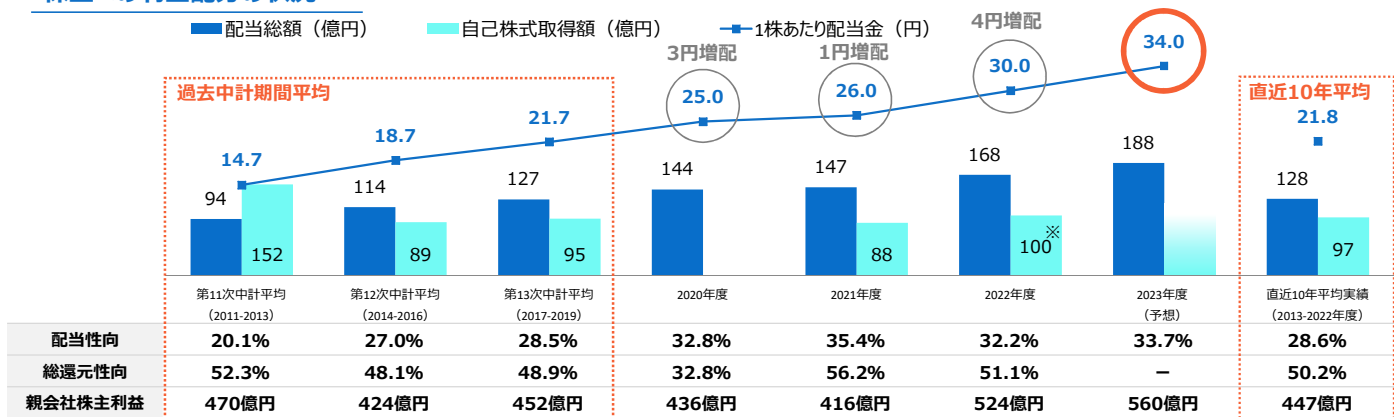
■ 画面の通り、政策投資株式の縮減を順次進めており、この上半期は取得原価ベースで43億円を縮減し、計画期間の縮減目標に対する進捗率は31.6%となりました

■ 今後も、中計5年間を通じて縮減を進めつつ資本効率を高め、売却益については人的資本やDXなどの戦略的投資に活用し、売却に伴うリスク・アセットの減少分はベンチャー・PE投資等の収益性の高い分野に再投資する方針です

株主還元

2027年度までに「配当性向40%以上」への累進的な引き上げを目指すとともに、自己株式取得は株価を含めた市場環境等を踏まえ機動的に実施していく。総還元を意識しつつ、ROEおよびEPS、BPSの持続的な向上を目指す

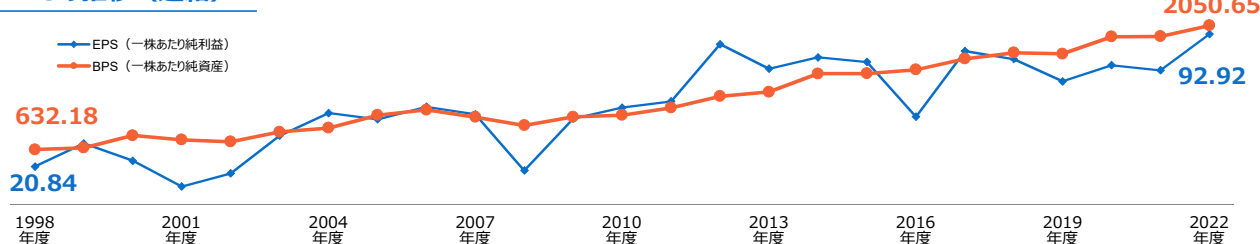
株主への利益配分の状況



※2022年度株主還元実績には、実施済の自己株式取得（金額：100億円、期間：2023年2月～5月）を含む

(円)

EPS/BPSの推移（連結）



■ 最後に、株主還元方針について説明します

■ 第1次中計では、2027年度までに「配当性向40%以上」を目標に累進的な引き上げを目指し、2023年度は年間4円の増配を行うことを公表済みです

■ また、中長期的に50%程度の株主還元を念頭に置いた考え方にも変わりはなく、適切なタイミングを捉えながら自己株式取得を機動的に実施することも視野に入れつつ、EPS、BPSといった一株当たりの価値を継続的に高めてまいります

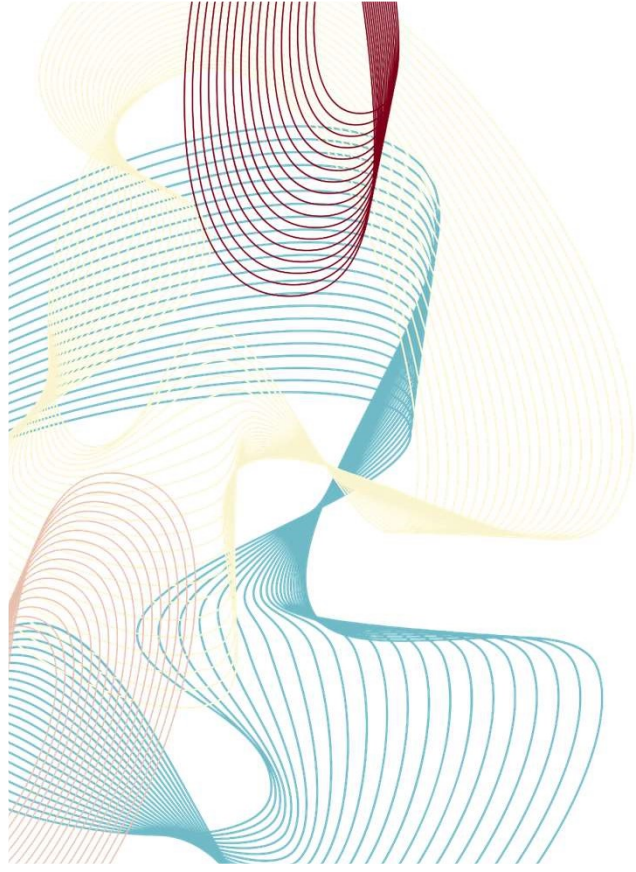
■ なお、株主還元に関しては、足元の経済環境の変化に加え、資本コストや株価を意識した経営の実現、企業価値向上の観点からも重要な経営課題と認識しており、今後も当社取締役会の中で議論を深めていく予定です。検討の状況は、第3四半期決算の発表以降に、別途IRミーティング等の機会をいただき、皆さまに報告していきたいと考えています

■ 駆け足となりましたが、以上で2023年度中間決算の説明を終わります

■ 34ページ以降には、その他の取組みや参考資料を掲載していますので、のちほどご確認ください

■ 皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします

■ ご清聴ありがとうございました



參考資料



4月

- 第1次中期経営計画「Xover -新時代を拓く」スタート (しずおかFG)

Xover
- 新時代を拓く

- カーリースサービス「富士山で乗る」の提供開始 (静銀リース)



- SDGsの推進に向けた、日本政策金融公庫との「協調融資スキーム」第1号を実行 (静岡銀行)

- 法人・個人事業者向けデジタル化支援サービス「静岡銀行Mikatanoワークス」の提供開始 (静岡銀行)



- 初任給の引上げを公表 (しずおかFG)

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略

5月

- 「地域の魅力発見プロジェクト」の実施 (静岡銀行)



- アライアンス行との共同開発による個人年金保険「じぶん年金☆介護プラス」の取扱開始 (静岡銀行)



- 静銀リース・地域企業3社と中古車流通に向けた営業連携に関する「パートナーシップ協定」を締結 (静銀リース)

- グループ全役職員を対象とするベースアップを公表 (しずおかFG)

6月

- 「立川ローンセンター」オープン (静岡銀行)



- 各地区カンパニー（東部・中部・西部）に「地域共創戦略専担責任者」を配置 (静岡銀行)

- 「静岡・名古屋アライアンスファンド」設立 (静岡キャピタル)

- 「カーボンオフセットオートリース」の提供を開始 (静銀リース)



- メタバース環境におけるインターネット支店「メタテラス」出店の実証実験を開始 (静岡銀行)





7月

8月

9月

10月

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

- 持株会社体制で初となる新会社「SFGマーケティング」設立



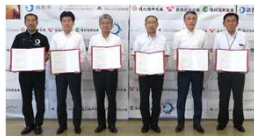
- 浜松市と「カーボンニュートラルに関する連携協定」を締結（しずおかFG）
- 環境省「令和5年度ESG地域金融促進事業」の採択（静岡銀行）
- 「TECH BEAT Shizuoka2023」の開催（静岡銀行）



トランスフォーメーション
戦略

- 「マネーフワードケツサイ」と業務提携契約を締結（静岡キャピタル）
- PKSHA Workplaceと生成「AI」の活用に向けた共同研究等を開始（静岡銀行）

- 湖西市と「カーボンニュートラル推進に向けた相互協力及び連携に関する協定」を締結（しずおかFG）



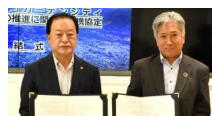
- 地方銀行7行と「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」を締結（静岡銀行）

- JCBブランドの法人カードの取扱いを開始（静岡カード）



- 「しずぎんビジネス」の提供開始（静岡銀行）

- 御殿場市と「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏の推進に関する連携協定書」を締結（しずおかFG）



- W TOKYOと地方創生事業の推進に関する連携協定を締結（静岡銀行）



- 事業者向けポータルサイトの新機能「しずぎんWEB当座貸越サービス」「電子交付サービス」の提供開始（静岡銀行）

- 2023年10月「入社式」及び2024年度「内定通知書交付式」を開催（しずおかFG）

- 「静岡ディーエム証券 名古屋本店」オープン（静岡ディーエム証券）



- 「しずおかGXサポート」の取扱開始（静岡銀行）
- 「しずぎんソーラーパーク」運転開始（静岡銀行）

- 静岡、愛知、山梨に拠点を有する企業を投資対象とする「3県未来ファンド」の取扱開始（静岡ディーエム証券）



- 「CIMB Bank Berhad」（マレーシア）との業務提携契約を締結（静岡銀行）

- 東京証券取引所の「カーボンクレジット市場」に参加（静岡リース）

※静岡銀行が2023年12月に参加予定



人事制度改革の浸透に向けた取組みにより、従業員のエンゲージメント・Well-beingの向上を目指す

人事制度のさらなる浸透に向けた取組み

マイ・サステナブックの導入

従業員一人ひとりの行動と経営戦略をつなげることを目的に、「マイ・サステナブック –Xover 新時代を拓く」を作成し、全従業員に配布
主に1on1ミーティングのツールとして活用し、上司とのコミュニケーションの中で中計期間（5年間）をかけて完成させる



タウンミーティングの開催

企業理念や経営戦略への理解を深めることを目的に、経営陣と従業員が直接対話を行うタウンミーティングを開催



サステナ研修の新設

中期経営計画策定の考え方や、「マイ・サステナブック」の効果的な活用方法を解説する、全従業員を対象としたサステナ研修を新設



社外からの評価・外部イニシアチブへの賛同

女性活躍に関連する認定

<p>プラチナくるみん</p>  <p>「くるみん」よりも高い水準で子育てサポートに取り組む企業として4社が認定</p> <p>静岡銀行 静銀eネクストエイト 静銀ティーム証券 静銀ITソリューション</p>	<p>プラチナえるぼし</p>  <p>「えるぼし」よりも高い水準で女性活躍に向けた職場環境が整備された企業として1社が認定</p> <p>静銀eネクストエイト</p>	<p>えるぼし（三つ星）</p>  <p>女性活躍しやすい職場環境が整備された企業として4社が認定</p> <p>静岡銀行 静銀e-ゲージサービス 静銀ティーム証券 静銀ITソリューション</p>
--	--	--

「健康経営優良法人2023」に認定

健康経営に取り組む優良な法人として3社が認定



SFG
静岡銀行 静銀ITソリューション

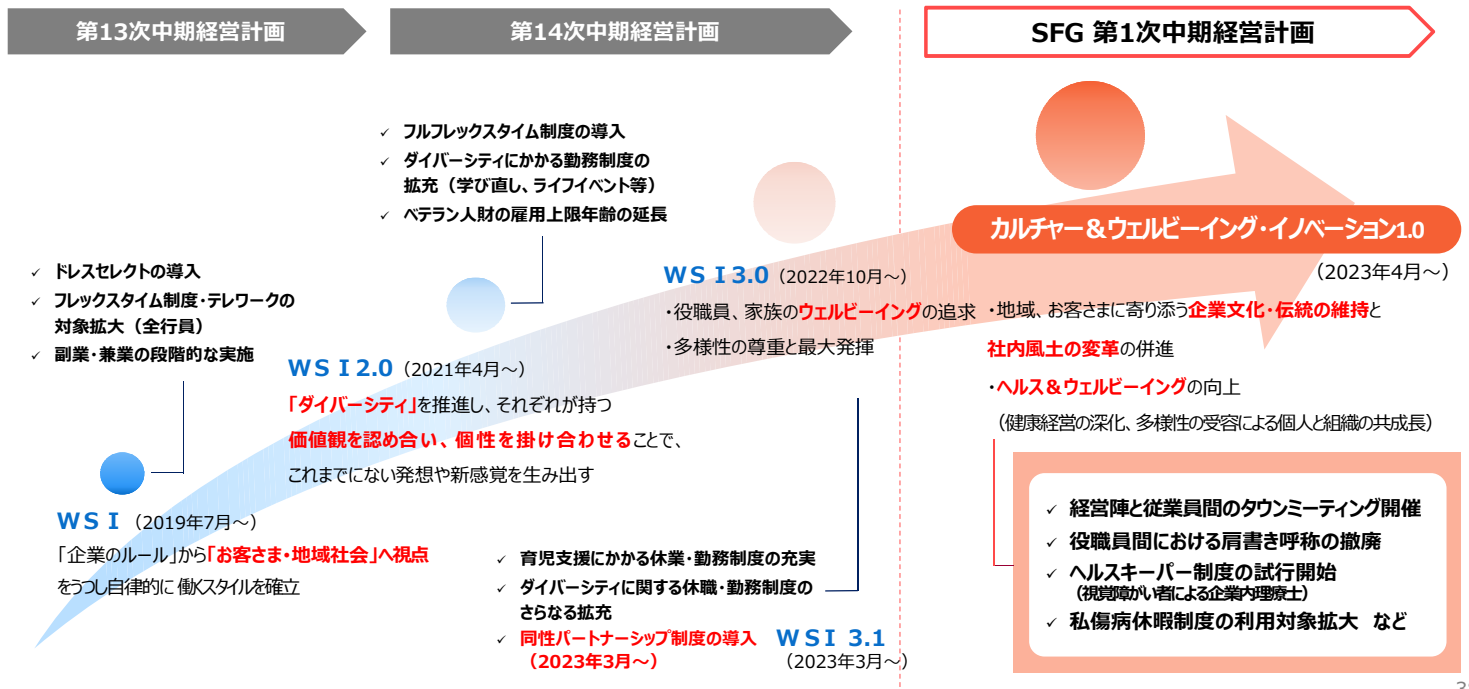
「The Valuable 500」に賛同

障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブに賛同



静岡銀行

多様な価値観、個性を掛け合わせるにより、新たな発想で課題解決に取り組む組織風土へ変革し、サステナブルな社会の創造に貢献





地域の脱炭素化に向けた取組みを推進するとともに、開示の充実を図ることで地域とグループ双方の持続可能性を高めていく

TCFD提言への取組み

・ TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下の通り

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ環境方針を制定 ■ 環境経営に関する機動的な推進と取締役会による監督体制の整備、運営（環境委員会を起点とした審議・報告体制の確立） 				
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1次中計にて静岡県内GHG排出量削減率目標（2030年度までに△46%（2013年度比））をインパクト指標として設定 ■ 自治体との連携協定締結（浜松市、磐田市、湖西市、御殿場市） P 29 ■ 「しずおかGXサポート」の提供開始（2023年10月） P 29 ■ 脱炭素に関するお取引先との対話 ■ サステナブルファイナンスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省のESG地域金融促進事業に2年連続で採択 ・ ESGファイナンス・アワード・ジャパンで2年連続受賞（2021年度銀賞、2022年度金賞） 				
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定セクターに対する投融資方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭火力発電への投融資を原則として実施しない ■ 気候変動に関するリスク分析、シナリオ分析を実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">移行リスク</td> <td>対象業種：自動車・同付属部品製造業、製紙業、電力業 分析結果：2050年までに合計で最大約188億円の与信関係費用増加</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">物理的リスク</td> <td>対象範囲：中小企業、ローン債務者の建物毀損等リスク 分析結果：2050年までに合計で最大約148億円の与信関係費用増加</td> </tr> </table>	移行リスク	対象業種：自動車・同付属部品製造業、製紙業、電力業 分析結果：2050年までに合計で最大約188億円の与信関係費用増加	物理的リスク	対象範囲：中小企業、ローン債務者の建物毀損等リスク 分析結果：2050年までに合計で最大約148億円の与信関係費用増加
移行リスク	対象業種：自動車・同付属部品製造業、製紙業、電力業 分析結果：2050年までに合計で最大約188億円の与信関係費用増加				
物理的リスク	対象範囲：中小企業、ローン債務者の建物毀損等リスク 分析結果：2050年までに合計で最大約148億円の与信関係費用増加				

リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 炭素関連資産4セクターの法人向け貸出金残高と、総貸出金全体に占める割合を算出 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9ead3;">対象セクター</th> <th style="background-color: #d9ead3;">エネルギー</th> <th style="background-color: #d9ead3;">運輸</th> <th style="background-color: #d9ead3;">素材、建築物</th> <th style="background-color: #d9ead3;">農業、食料、林産物</th> <th style="background-color: #d9ead3;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">割合</td> <td>2.33%</td> <td>8.05%</td> <td>14.09%</td> <td>4.30%</td> <td>28.77%</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">貸出金残高(億円)</td> <td>2,342</td> <td>8,100</td> <td>14,178</td> <td>4,330</td> <td>28,950</td> </tr> </tbody> </table>	対象セクター	エネルギー	運輸	素材、建築物	農業、食料、林産物	合計	割合	2.33%	8.05%	14.09%	4.30%	28.77%	貸出金残高(億円)	2,342	8,100	14,178	4,330	28,950
対象セクター	エネルギー	運輸	素材、建築物	農業、食料、林産物	合計														
割合	2.33%	8.05%	14.09%	4.30%	28.77%														
貸出金残高(億円)	2,342	8,100	14,178	4,330	28,950														
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ しずおかFGの温室効果ガス（GHG）排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度までにカーボンニュートラルを達成（Scope1,2） ■ サステナブルファイナンス、環境ファイナンス実行額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度までに累計2兆円（うち環境ファイナンス1兆円） ■ 石炭火力発電向け投融資残高 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2040年度を目途にゼロ ■ 温室効果ガス（GHG）排出量の削減実績と見込み（単位：t-CO2） <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社契約電力の全てを再生可能エネルギーへ切替（2023年6月） ・ しずぎんソーラーパークの稼働 ■ PCAFへ加盟、投融資先のGHG排出量試算 ■ GXリーグ基本構想に賛同、参画 ■ CDP気候変動調査に回答（2022年度評価：「B-」） 																		

Environment 環境

「2030年度カーボンニュートラル達成」の目標に向けた取組み すべてのグループ会社の電力を再生可能エネルギーへ切替	2023/6~
第一次中期経営計画にてインパクト指標の設定 静岡県内のGHG排出量削減率 2013年度比▲46% (2030年度)	2023/4
ESGファイナンス・アワード・ジャパンで2年連続受賞 (2021年度銀賞、2022年度金賞)	2023/2
CDPI「B-」(マネジメントレベル) 評価を取得	2022/12
サステナブルファイナンス目標を設定 (2030年度までに2兆円実行) 2023年度第2四半期迄累計実績: 6,149億円 (累計進捗率30.7%)	2021/10

Social 地域・社会

「しずおかフィナンシャルグループ人権方針」を制定	2023/3
インパクト志向金融宣言に署名	2021/11
The Valuable 500※に加盟 	2021/2
TECH BEAT Shizuokaの開催 (累計9回)	2018~

※障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ

Governance ガバナンス

持株会社体制へ移行 (監査等委員会設置会社の採用)	2022/10~
グループチーフオフィサー制度の導入	2022/10~
取締役会スキル・マトリックス (特に役割発揮を期待する分野) の開示	2021/12

産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興を展望

「しずおかキッズアカデミー」を開催



地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しく学びながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
 <2023年度開催実績>

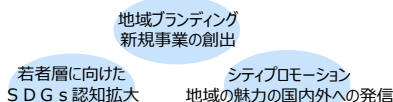
開催時期	開催内容	参加者数
9月	@KADODE OOIGAWA 100年フードとお茶体験 (JAおおいがわ, KADODE OOIGAWA株式会社共催)	32
10月	@狩野川神島公園 狩野川にまつわる学習・体験 (株式会社JM共催)	68



株式会社W TOKYOとの連携協定を締結

2023年9月、「東京ガールズコレクション」のプラットフォームをもつ株式会社W TOKYOと、地方創生事業の推進に係る連携協定を締結

若者層とともに未来を創造する活動



未来を担う若者のシビックプライド（地域に対する誇りと愛着）の醸成、サステナブルで活力ある地域づくりに貢献

「静岡・山梨 連携ものづくり商談会」の開催



- 2023年7月、「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして、両県産業支援機関と連携し、関東近県および中京地域の製造業メーカーと両県中小製造業者との広域商談会を開催
- 対面・オンライン合わせて発注企業86社、受注企業199社が参加し、470商談を実施



「地方銀行フードセレクション2023」の開催



- 2023年10月、全国51の地方銀行とともに東京ビッグサイトにて食品事業者を対象とした大規模展示型商談会を開催
- 874社が参加し、2日間で6,782人の食品関連バイヤーが来場

個別商談会の開催



「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして静岡・山梨の相互の商流拡大、交流活性化を目的に、静岡・山梨両県のスーパーや食品卸などの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催
 <開催実績（2021年1月～2023年9月）>

	計	うち静岡	うち山梨中央
開催件数（件）	26	—	—
申込件数（件）	830	535	251
参加者数（人）	594	354	211
商談件数（件）	843	535	279



※山梨中央銀行以外との共催案件等を含む

全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏であり、県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る
世界各国の国内総生産との比較では、アルジェリア、ハンガリーと同水準



静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
人口	353万人	2.9%	10位/47(2023年)
世帯数	158万世帯	2.7%	10位/47(2023年)
県内総生産(名目)	17.1兆円	3.1%	10位/47(2020年度)
1人当たり県民所得	3,110千円	—	6位/47(2020年度)
事業所数	19万事業所	3.0%	10位/47(2019年)
製造品出荷額等	17.3兆円	5.2%	4位/47(2021年)
農業産出額	2,084億円	2.4%	15位/47(2021年)
漁業漁獲量	21万トン	6.5%	4位/47(2022年)
工場立地件数	52件	5.6%	4位/47(2022年)
新設住宅着工戸数	2.0万戸	2.3%	10位/47(2022年)

静岡県の経済規模

県内総生産(2019年度・名目)

順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	183.5
10	静岡県	164.4
11	茨城県	129.7
—	四国4県	136.6
—	北陸3県	123.2

世界各国の国内総生産と比較(2019年)

順位	国名(地域)	(10億ドル)
54	カザフスタン	181.7
55	カタール	176.4
56	アルジェリア	171.7
—	静岡県	164.4
57	ハンガリー	164.0
58	ウクライナ	154.0

(出所) 内閣府経済社会総合研究所ほか 43

東京と名古屋・大阪の間に位置する交通の要衝
 中部横断自動車道開通で南北の動脈も形成
 富士山・南アルプス、浜名湖など豊かな自然を生かした国内有数の観光地
 移住希望地ランキングで全国上位

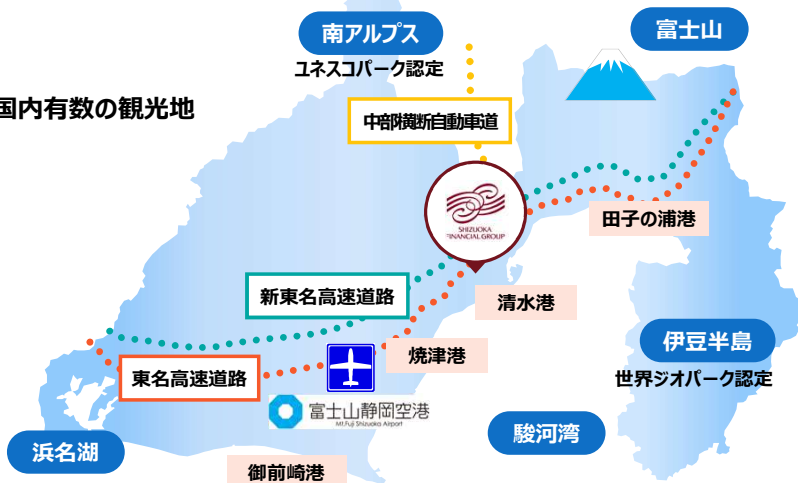
■ 都道府県別移住希望地ランキング

2022年全国1位 (3年連続)

すべての年代で移住地としての人気が高い

移住希望地ランキング			
2019	2020	2021	2022
3位	1位	1位	1位

(出所) NPO法人ふるさと回帰支援センター調べ



浜名湖

- ・日本で10番目に大きい湖
- ・マリンスポーツ、ウナギ、シラス等の養殖が盛ん



(出所) (公財) 浜松・浜名湖ツーリズムビューローホームページ

静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)

登録名 富士山-信仰の対象と芸術の源泉



韮山反射炉 (2015年7月登録)

登録名 「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



(出所) (公社) 静岡県観光協会ホームページ

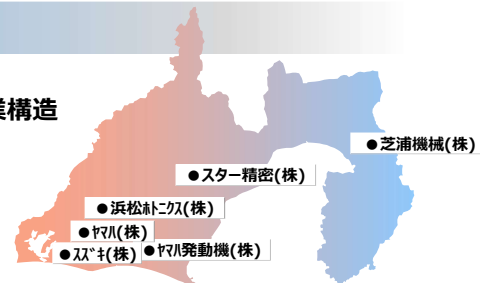
伊豆半島

ユネスコが「世界ジオパーク」に認定

国内では9地域目の認定 (2018年4月)



日本有数の「モノづくり県」～輸送関連機器、医薬品・医療機器、楽器などバランスの取れた産業構造
 東部地域を中心に医療健康産業が集積し、県全域で様々な先端産業が集積
 本社移転、工場立地件数は毎年全国上位

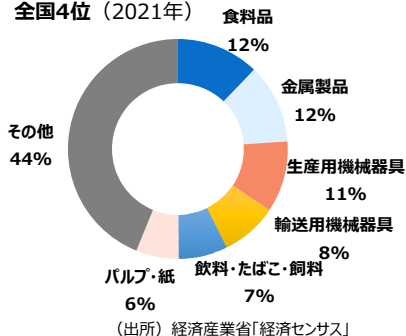


■ 静岡県内への本社移転

地方拠点強化税制の計画認定件数
 82件（2022年度末まで累計）
4年連続 全国1位

■ 静岡県の産業構造

製造品出荷額等 17兆2,905億円
全国4位（2021年）



■ 静岡県の工場立地件数

工場立地件数は毎年全国上位

年度	2018	2019	2020	2021	2022
件数	67	78	54	49	52
全国順位	4位	2位	3位	4位	4位

(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

■ 静岡県の医療健康産業

医薬品・医療機器合計生産金額
約1兆円 → 全国2位（2021年）

品目	生産金額（億円）	全国順位
医薬品	6,998	3位
医療機器	3,391	1位
合計	10,389	2位

(出所) 厚生労働省、静岡県薬事課調べ「薬事工業生産動態統計」

■ 静岡県内に本社をおく上場企業（東証）

※2023年9月末現在

上場市場	企業数
東証プライム	20
東証スタンダード	30
東証グロース	1
計	51

■ 先端産業の集積

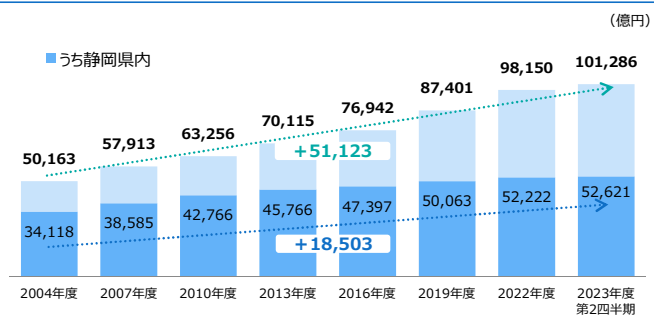
次世代自動車、光・量子技術、マリンバイオテクノロジー、セルロースナノファイバー（CNF）など



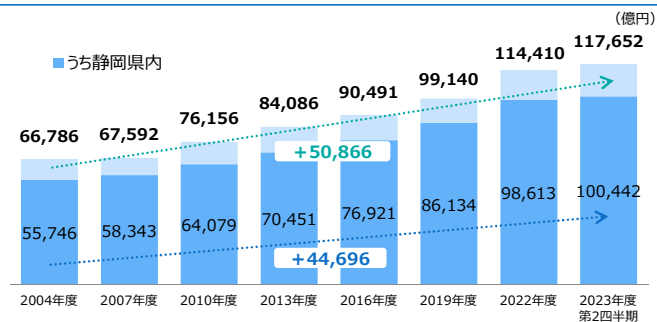
(出所) 次世代自動車センター浜松ホームページ

貸出金、預金いずれも、2004年度から県内外ともに増加基調を維持。邦銀トップ水準の外部格付を取得

貸出金残高（平残）の推移



預金残高（平残）の推移



邦銀トップ水準の格付

しずおかフィナンシャルグループ

格付投資情報センター（R&I）

A+ ※

※持株会社固有の構造的劣後性等により連結子会社である銀行より1ノッチ下の格付となる

静岡銀行

Moody's

A1

S&P Global Ratings

A-

格付投資情報センター（R&I）

AA-

Moody's 社の長期格付（2023年9月時点）

A1

静岡銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、千葉銀行、他7行

A2

りそな銀行、横浜銀行、他4行（うち地方銀行2行）

A3

福岡銀行、常陽銀行、他4行（うち地方銀行4行）

事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で124億円、事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で889億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

与信残高 (2023年9月末)

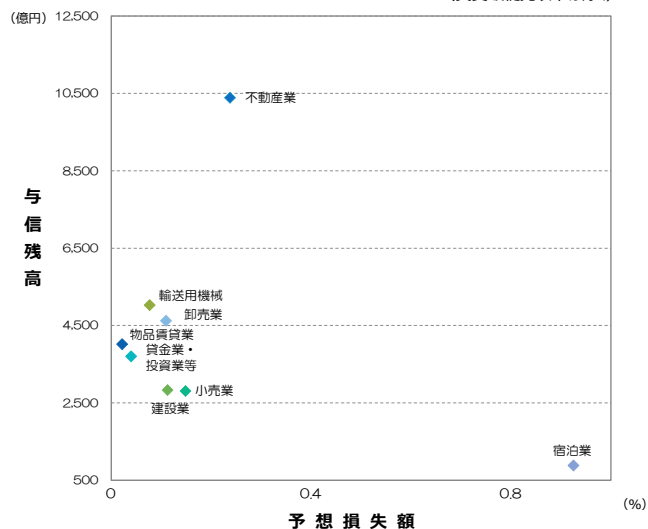
(億円、%)

		残高	構成比	前年同期比
全	体	67,814	100.0	+1,461
	不動産業(※1)	10,387	15.3	+971
	輸送用機械	5,026	7.4	△317
	卸売業(※2)	4,622	6.8	+173
	物品賃貸業	4,019	5.9	+62
	貸金業・ 投資業等	3,705	5.4	+416
	建設業	2,832	4.1	+34
	小売業	2,809	4.1	△11
	宿泊業	886	1.3	△6

※1不動産業はAP・H・Hおよび資産形成Hを除く ※2卸売業は総合商社を除く

与信残高対予想損失率(※)

(実質破綻先以下は除く)



※予想損失額(EL)÷与信残高

配賦原資	(億円)		リスク資本配賦額	リスク資本使用額	リスク資本使用率	
中核的な自己資本 8,017億円 (2023年9月末基準)	信用リスク 2,480	➔	貸出金（信用リスク）	1,645	1,240	75%
	市場リスク 2,051		トレンジャー部門	2,796	1,352	48%
			持株子会社等（銀行除く）	70	25	36%
	戦略投資枠 150		銀行子会社	20	0	1%
			戦略投資枠	150	61	40%
			オペレーショナル・リスク 255	オペレーショナル・リスク	255	255
	バッファー資本等 3,081		小 計	4,936	2,934	59%
			バッファー資本等	3,081	-	-
			合 計	8,017	-	-

- ・中核的な自己資本 = CET1（その他有価証券評価差額金除く）＜完全適用基準＞
- ・リスク資本使用額 = 〈市場リスク〉 | VaR |
 - 〈信用リスク〉① | UL | （貸出金は不良債権処理額、CVAを含む）
 - ②バゼルⅢ所要自己資本額（特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT）
 - 〈オペレーショナル・リスク〉オペレーショナル・リスク相当額
- ・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社（静岡銀行を除く）

グループ会社（静岡銀行除く）は、2023年度第2四半期 経常利益3億円（前年同期比▲46億円）を計上
 欧州静岡銀行の特殊要因除きでは経常利益42億円（前年同期比▲7億円）

(億円)

会社名	主要業務内容	2023年度 第2四半期 経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	2	△0
静銀リース(株)	リース業務	9	+1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	△0
静銀ティールーム証券(株)	金融商品取引業務	10	△0
SFGマーケティング(株)	マーケティング支援業務、広告代理業務	△0	△0
静岡銀行の子会社			
静銀ITソリューション(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	1	△1
静銀信用保証(株)	信用保証業務	20	△1
静銀カード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	4	△1
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	△44※	△43
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	1	△0
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	△0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、 貸出に関する集中事務業務	△0	△1
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送金・代金取立等の集中処理業務等	0	+0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	+0
静岡銀行除き合計（14社）		3	△46
(参考) 持分法適用関連会社		※うち△39億円は静岡銀行への有価証券移管によるもの（連結ベースでは相殺）	
静銀セゾンカード(株)	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	1	△0
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※ 55	+34

※ 税引前利益

株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）

2022年度までに210百万株（1997年の初回消却前の発行済株式数の26.1%）を消却済
これに加え、2023年5月31日に10百万株消却

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率(連結) (%)※
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	-
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	84.1
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	52.6
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	150.3
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	170.5
2002年度	29,928	23,107	-	-	222.1
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.2
2004年度	-	-	-	-	16.9
2005年度	-	-	-	-	21.4
2006年度	-	-	-	-	24.3
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	62.6
2008年度	-	-	-	-	69.7
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	39.8
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	65.7
2011年度	20,000	14,575	-	-	63.0
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	31.5
2013年度	20,000	22,642	-	-	69.3
2014年度	10,000	11,315	-	-	42.4
2015年度	4,767	6,999	-	-	40.2
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	70.6
2017年度	10,000	9,736	-	-	44.3
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	49.1
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139	54.9
2020年度	-	-	10,000	9,619	32.9
2021年度	10,000	8,759	-	-	56.2
2022年度	10,000	10,000	-	-	51.1
2023年度（中間）	-	-	10,000	9,210	-
累計	255,811	242,557	220,404	208,968	-

※連結財務諸表は1998年度より作成

EPS (連結)※ (円)	BPS (連結)※ (円)	DPS (連結)※ (円)
20.4	587.6	6.0
20.8	632.2	6.0
33.4	652.8	6.0
24.0	792.0	6.0
10.0	742.5	6.0
17.1	722.3	7.0
37.6	833.4	7.0
50.0	878.8	8.5
46.6	1,024.6	10.0
53.4	1,086.0	13.0
49.3	1,003.8	13.0
18.6	909.2	13.0
46.9	1,005.4	13.0
52.9	1,024.6	13.0
56.3	1,109.7	13.5
87.5	1,242.1	15.0
74.1	1,290.1	15.5
80.3	1,500.2	16.0
77.8	1,500.3	20.0
48.0	1,545.6	20.0
83.7	1,669.0	21.0
79.3	1,738.5	22.0
67.2	1,727.1	22.0
76.0	1,922.6	25.0
73.3	1,926.0	26.0
92.9	2,050.7	30.0
-	-	-
-	-	-

50



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご注意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画室 おくもと 納本

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-9161 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト(IRニュース)

